

Sustainability Report

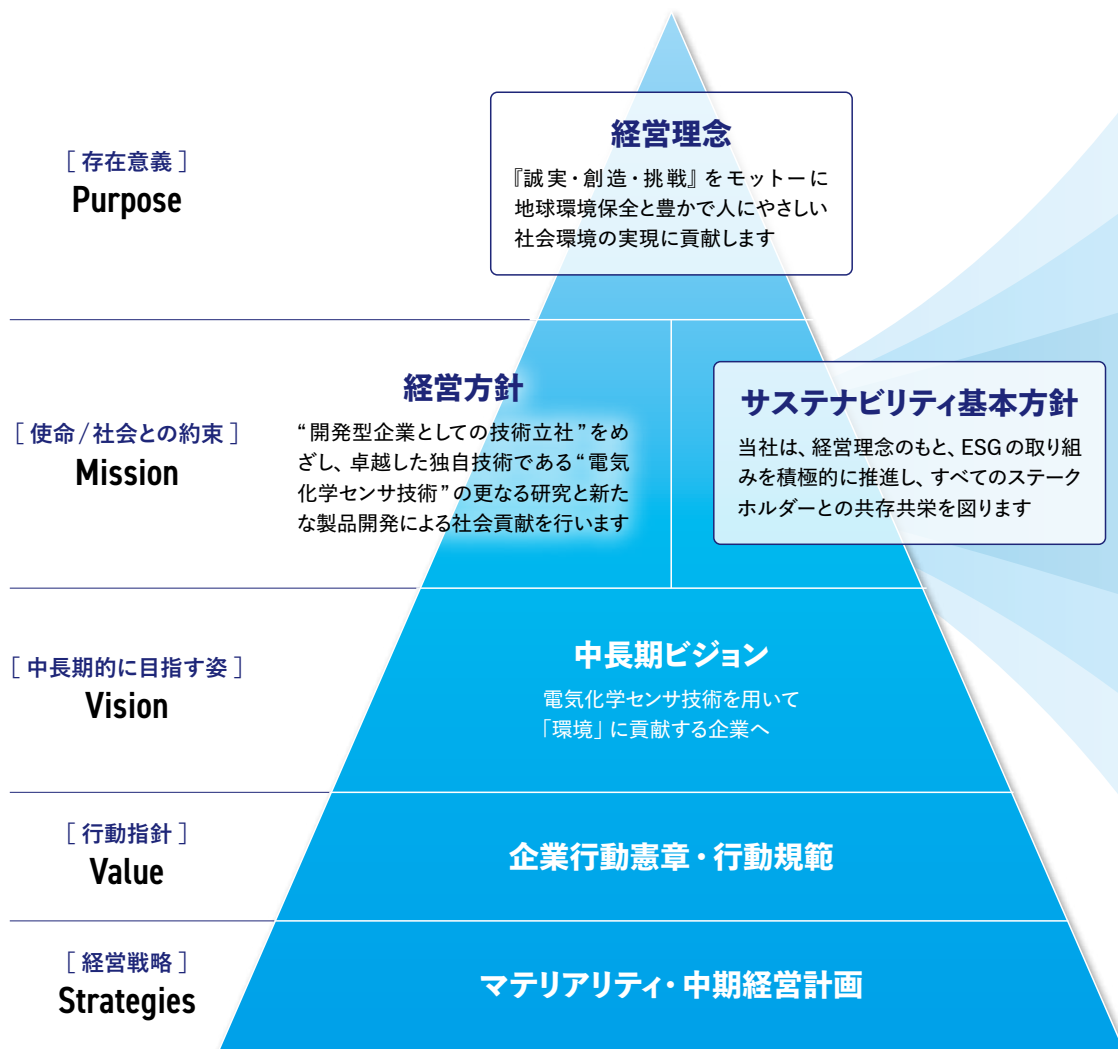
サステナビリティレポート

2026

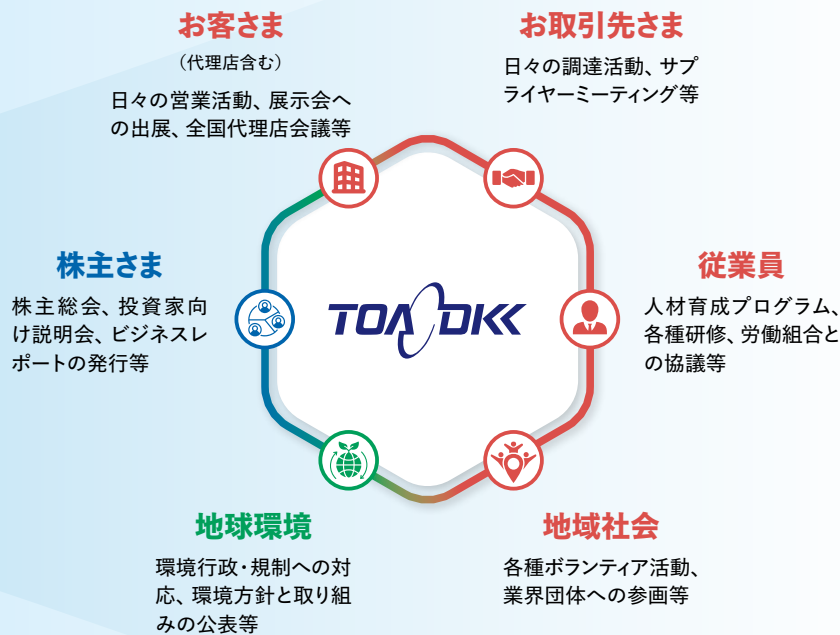


オンリーワンのセンサ技術にさらに磨きを “環境”と“健康”を見守り続けます。

東亜ディーケーケー理念・行動体系



ステークホルダーとの関わり



サステナビリティの考え方

当社グループは、すべてのステークホルダーを「六方よし」の概念に基づき、「お客さま」「お取引先さま(サプライヤー)」「株主さま」「従業員」「地域社会」「地球環境」と位置付けています。「六方よし」の取り組みを通じて企業価値の向上と事業リスクの低減、事業機会の創出を図るとともに、ESGの各分野で社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現とグループの持続的成長を目指します。

INDEX

東亜ディーケーケーの歩み	3
トップメッセージ	5
中期経営計画	7
事業領域	9
サステナビリティへの取り組み	11

B 事業 Business	
社会課題の解決を目指して	13

E 環境 Environment	
地球環境保全	15

S 社会 Social	
お客さま	19
お取引先さま	20
従業員	21
地域社会	25

G ガバナンス Governance	
コーポレートガバナンス	27
コンプライアンス	30
リスク管理	31
株主・投資家の皆さま	32
会社情報	33

レポート概要

編集方針

「サステナビリティレポート2026」は、東亜ディーケーケーグループのサステナビリティについての考え方や活動状況をできる限りわかりやすくお伝えするものです。ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する網羅的な情報を掲載しています。事業活動の進展に応じて開示内容を充実させ、ステークホルダーの皆さまにとって有効なコミュニケーションツールとなることを目指します。

対象期間

2025年度
(2025年4月1日～2026年3月31日)
一部この前後期間の活動・情報も含まれます。

対象組織

東亜ディーケーケーおよびグループ会社
※内容により対象範囲(単体・グループ)が異なる場合があります。

発行時期 2026年6月

発行責任者 経営戦略部長

History

東亜ディーケーケーの歩み

※グラフは売上高の推移を表しています。

創業期 1944年～1950年代

創業と計測技術の礎の確立

ガラス電極式pH計の草分けとして創業。国産第1号pH計の開発により、研究から産業用途まで幅広い計測ニーズに対応し、「正確に測る」技術を価値の原点として事業基盤を築いた。

成長期 1960～1970年代

環境計測への展開と社会課題への対応

高度経済成長期の公害問題を背景に、水質・大気など環境計測分野へ展開。行政と連携した製品開発を通じ、社会課題の解決に貢献する計測機器メーカーとしての役割を確立した。

成熟期 1980年代

産業インフラを支えるエネルギー産業向け。環境規制への対応、産業インフラを支え実績を積み重ねた。

1940

1944

- 東京都小石川区(現文京区)に東亜電波工業(株)設立
ガラス電極式pH計の草分けの存在



1945

- 東京都武蔵野市に電気化学計器研究所(電気化学計器(株))設立
ガラス電極式pH計で創業し、プラントのオンライン分析計を展開

1950

1954

- 国産第1号ガラス電極pH計(HM-5(A))を開発
2万台を超えるベストセラーになる



遺産認定

2014年に「分析機器・科学機器遺産」に認定

日本の産業発展に貢献した製品として

1960

1961

- 東京証券取引所第二部に上場

1963

- 埼玉県狭山市に現埼玉事業所を建設
- 窒素酸化物自動測定装置を開発
旧厚生省の計画に参画。大気分析機器分野へ参入

日本初



1968

- 本社ビル完成
東京都新宿区高田馬場

1970

- 河川水質監視装置を設置
旧建設省の委託により淀川、多摩川に設置
- 大気中オキシダント計開発

日本初



日本初

1970

1973

- 岩手県遠野市に現岩手東亜DKK(株)を生産子会社として設立

1979

- 臨床検査機器の販売開始
旧厚生省より医療用具製造業認可を受け、生化学・医療用機器分野へ参入



- 水質総量規制に対応
閉鎖性水域(東京湾・伊勢湾・瀬戸内海)に流入する有機性汚濁物質の総量の測定義務化に対応し、COD自動測定装置を発売



1980

1980年代

- エネルギー産業向け大型製品を開発
石油化学プラントの石油分析計、火力発電所のボイラー水質管理用ボイラーサンプリング装置等を開発



「産業のマザーツール」 計測技術を極める

当社は「産業のマザーツール」といわれる計測機器の専門メーカーとして、環境計測や医療関連計測など幅広い分野で高品質の製品を提供しています。独自のセンサ技術と豊富な経験を強みに、80年以上にわたり進化を続けてきました。これからも技術を磨き、革新的な製品で世界に貢献していきます。

1967
公害対策基本法制定

1968
大気汚染防止法制定

1970
水質汚濁防止法制定

1979
第1次水質総量規制策定

1973
第1次オイルショック

1987
決算期の変更に
伴い、7ヵ月決算

変革・進化期

2020年代

DXとシステムインテグレーションによる価値創造

計測機器にシステムやサービスを組み合わせ、製品を超えた付加価値の創出を目指す。

飛躍期 2000～2010年代

グローバル化と事業基盤の強化

合併により、卓上からフィールドまで多岐にわたる用途に対応する総合計測機器メーカーとして再出発。米国ハック・カンパニーと提携し海外事業を拡大するとともに、社会ニーズの変化に対応する技術と基盤を整えた。

80～1990年代

える総合計測メーカーへ

大型分析計を開発し、事業領域を拡大や品質・サービス体制の充実による計測機器メーカーとしての信頼

売上高
178
億円
(2025年度)

2000
東亜ディーケーケー株式会社誕生

1990

- 1990 山形県新庄市に現山形東亜DKK(株)を生産子会社として設立

1994

- 1994 東京都東大和市に現東亜DKKサービス(株)をアフターサービス会社として設立

1995

- 1995 ISO 9001を認証取得
- 1995 全国の清掃工場に当社水質計が標準採用
- 1990年代～2000年代初めのダイオキシン対策に伴う清掃工場建設により、排水管理用として当社の自動校正機能付きpH計が全国で採用



1992 地球サミット開催

1999 ダイオキシン類対策特別措置法制定

2000

- 2002 全素・全りん／COD自動測定装置を発売
- 2002 第5次水質総量規制により市場が拡大



2005

- 2005 バイオニクス機器(株)を完全子会社化
- 2005 産業用ガス検知警報器部門を拡大
- 2005 ハック・カンパニー(HACH)と業務および資本提携契約を締結
- 2006年から同社製水質計の日本国内総代理店に。同社拠点HACHCHINAを通じ中国売上拡大



2009

- 2009 PM2.5測定に対応
- 2009 PM2.5の環境基準が定められ、翌年以降全国の大気環境常時監視測定局で測定開始



2008 リーマンショック

2011 東日本大震災

2001 第5次水質総量規制策定

2009 「微小粒子状物質に係る環境基準について」告示

2018 中国で環境保護税法施行

2010

- 2010 埼玉事業所内に開発研究センターを建設



2013

- 2013 東京証券取引所第一部銘柄に指定

2014

- 2014 停電時72時間対応型の水道水用自動測定装置を開発
- 2014 多くの自治体のほか、韓国ソウル市などで採用され大ヒット



2017

- 2017 埼玉事業所内に医療関連機器生産棟を建設



2018

- 2018 メタウォーター(株)から事業譲受
- 2018 水道水水質計8機種を事業取得し、上水市場での品揃えを拡充

2019

- 2019 全素素・全りん自動測定装置の中国現地生産開始

2020

- 2022 ISO 13485を認証取得

2024

- 2024 タイ駐在員事務所開設
- 2024 経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定



- 2024 埼玉事業所内に狭山インテグレーションセンターを建設
- 2024 計測・分析計のシステムインテグレーション事業を育てる拠点に



Top message

トップメッセージ

センサ技術を核に 先端市場への挑戦を加速し、 新たな成長軌道へ

当社グループは80年以上にわたり培ってきたセンサ技術を基盤に、環境保全や産業の発展に貢献する製品・サービスを提供してきました。近年はDXやAIの普及、脱炭素化の進展等により産業構造が変化中、計測機器に求められる役割も一層高度化しています。こうした環境の変化を成長の機会と捉え、新たな市場開拓と事業基盤の強化を進めています。

2025年度の振り返り

2025年度は、中期経営計画の初年度として、将来の成長に向けた基盤整備に注力しました。業績面では、国内における半導体工場建設計画の延期や公共インフラ需要が軟調に推移したこと、中国向け環境水質計の販売が想定を下回ったことなどにより、減収となりました。利益面では、在庫評価損の計上や労務費・原材料費の高騰による売上原価率の上昇に加え、研究開発費も増加したことから、減益となり、厳しい結果となりました。

一方で、半導体関連市場を軸とした事業領域拡大に向けた体制整備を進めるとともに、顧客サービスのさらなる充実に向けた機能強化を図るなど、中長期の競争力強化に向けた取り組みを着実に推進しました。

2026年度の重点施策

2026年度は、中期経営計画の2年目として、成長に向けた成果を着実に積み上げる年にしたいと考えています。市場環境や地政学的リスクを慎重に見極めたうえで、重点施策に経営資源を集中し、計画の達成を目指します。半導体関連市場を中心とした新市場開拓や、DXによる業務改革、システムインテグレーションを進め、事業基盤の強化と収益力の向上を図っていきます。また、在庫適正化や生産効率向上を進め、売上原価率の改善にも取り組みます。

● 先端市場への展開強化

半導体関連市場を起点とした新たな事業機会の創出に向け、

2026年4月に「先端市場戦略室」を新設しました。台湾を中心とした半導体関連市場での実績を基盤に、日本、欧米、アジアの半導体メーカーやエンジニアリング会社へのアプローチを拡大し、製品提案を通じてニーズを把握し、これを新製品開発に反映していきます。併せて、アフターサービス体制も拡充し、受注機会の拡大につなげます。

● 国内営業戦略

国内事業では、製品販売にとどまらず、計測機器と関連システムを組み合わせたソリューション提案を強化し、システムインテグレーターとしての営業力向上を図ります。また、環境計測や公共インフラ分野における更新需要を確実に取り込みながら、半導体、脱炭素、医療などの成長市場への拡販を進めます。さらに、顧客やエンジニアリング会社との連携を深め、案件の初期段階からの提案活動や、長期保守契約獲得に向けた体制整備を進め、顧客満足度の向上とアフタービジネス事業の拡大につなげていきます。

● 海外営業戦略

当社の重要なビジネスパートナーであり大株主でもあるハック社との協業を引き続き深めていきます。ハック社とのグローバル連携強化の一環として、同社アジア・太平洋地域担当であるリー氏を取締役に迎え、各拠点との連携を通じて科学機器分野の販売拡大に取り組みます。また、インド・タイ・ベトナムを中心とした環境水質・大気分析計の拡販を進めるとともに、販売チャネルの拡充やブランド認知の浸透を図り、海外事業の基盤を強化していきます。



代表取締役社長

高島 一幸

● 開発戦略

研究開発では、開発テーマの重点化や設計標準化、部品共通化などにより製品開発力を強化するとともに、海外市場への展開を見据えた認証取得や、半導体向け開発チームの立ち上げによる半導体関連分野への対応を進めます。また、システムインテグレーター化に向けた製品・システム開発や、他社との技術協業、環境配慮型製品の開発を推進し、人材育成と技術継承にも取り組むことで、持続的な技術力の向上を図ります。

● モノづくり戦略

生産面では、サプライチェーンでのDX推進や新基幹システムの導入により、生産能力と生産性の向上を図ります。そして、岩手東亜DKKの新工場の稼働を含めた生産拠点の最適化や工程改善を進め、生産技術力の強化により新製品の市場投入を加速します。さらに、環境配慮やCSR調達を含む持続可能な生産体制の構築を進め、安定したモノづくりの実現につなげていきます。

● サステナビリティ経営の推進

当社グループのマテリアリティに基づくKPIを設定し、進捗の把握と課題の整理を行っています。また、外部評価への対応やESG課題への取り組みを通じて、サステナビリティ経営の高度化を図っています。2026年1月にはEcoVadis社のサステナビリティ評価で

5年連続のブロンズを獲得しました。今後もマテリアリティに基づく取り組みを着実に推進するとともに、特に、重要テーマの一つである人的資本経営の強化に向け、経営方針・経営計画の浸透や働きがいの向上に注力していきます。

● 人的資本経営の取り組み

教育・研修制度の充実やキャリア形成支援による人材育成、人事制度の見直し、働きやすい職場環境の整備などを推進し、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組みます。また、エンゲージメント向上や企業価値向上への意識醸成を図るため、株式報酬制度を含む各種施策の検討を進めていきます。

● 成長投資と株主還元

当社は、成長投資と株主還元のバランスを重視した資本配分を基本方針としています。設備投資や研究開発、人材投資など将来の成長に向けた投資を着実に実行するとともに、累進配当を基本とした安定的な株主還元を継続します。

今後も当社グループは、長年培ってきたセンサ技術を核に、変化する社会のニーズに応えながら新たな価値を創出していきます。そして、社会から真に必要とされる企業として、持続的な成長と社会への貢献を実現してまいります。

Management Plan

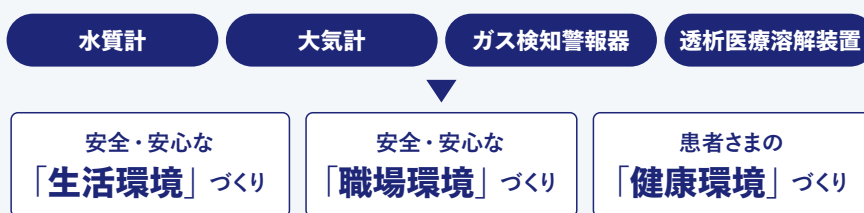
中期経営計画

当社グループは、2030年度以降における売上高250億円以上を達成すべく、バックキャストの視点で中期経営計画（2025年度～2027年度）を策定し、構造改革と成長戦略に取り組んでいます。

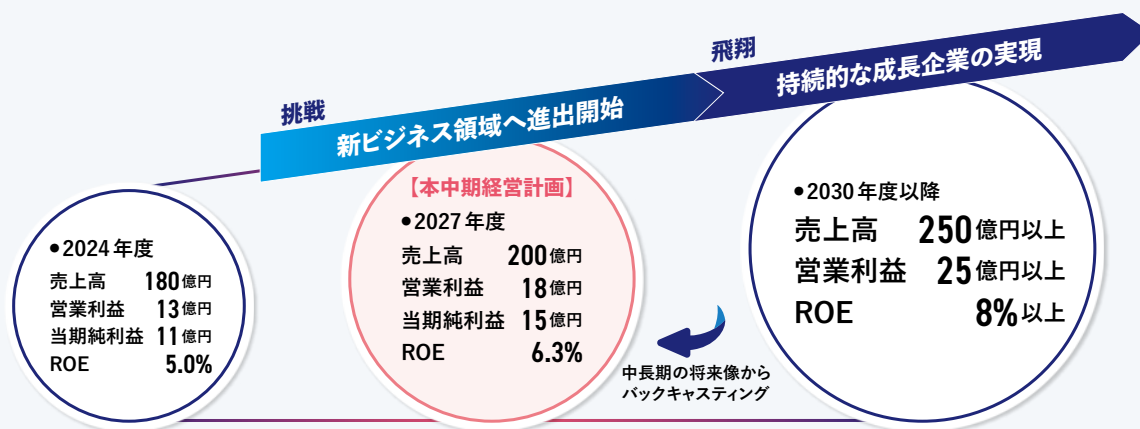
1 中長期の将来像

1 オンリーワンのセンサ技術でもっと「環境」に貢献する企業へ

これまで当社は、独自の「電気化学センサ技術」で多様な「環境」づくりに貢献してきました。今後も世の中の変化に合わせて、国内外で新たに貢献できる環境を見出し、このセンサ技術を用いたソリューションの提供を通じて、さらなる成長を目指します。



1 中期経営計画の位置づけと全体像



全社戦略 新たなビジネス創造と売上高200億円に挑戦

<h4>国内事業戦略</h4> <p>お客さまから常に必要とされ続けるソリューション企業になる</p> <ul style="list-style-type: none">● システムインテグレーター化● ハック社とのシナジーを活用した日本を含む全世界への販売強化● アフタービジネス強化● 新市場向け製品販売強化	<h4>海外事業戦略</h4> <p>当社ブランドをより多くの国に浸透させる</p> <ul style="list-style-type: none">● 欧米・半導体企業向け販売強化● アジア新興国向け販売強化	<h4>社会課題解決への挑戦</h4> <p>当社技術を用いて社会課題の解決に挑戦する</p> <ul style="list-style-type: none">● 陸上養殖● リチウムイオン電池（リサイクル）● ZLD 海水淡水化*	<h4>サステナビリティの更なる深化</h4> <p>各マテリアリティにKPIを設定しPDCAを実践</p> <ul style="list-style-type: none">● 事業活動● ESG
--	--	--	---

※ Zero Liquid Discharge の略。廃水から再利用水を造り出し、廃水を排出しないシステム

2025年度の取り組みと連結業績

中期経営計画の初年度として、半導体関連市場を軸とした事業領域拡大に向け、専任組織の設置や顧客サービス機能の強化など、将来の成長に向けた基盤整備を進めました。

一方、業績面では、国内の半導体工場建設計画の延期や公共インフラ需要の低迷、中国向け環境水質計の販売減少などにより減収となりました。利益面でも、在庫の評価損計上や労務費・原材料費の上昇、研究開発費の増加により減益となりました。

	2025年度実績	2026年度計画	2027年度中期計画
売上高	178億円	189億円	200億円
営業利益	4.8億円	12.0億円	18億円
当期純利益	9.4億円	9.1億円	15億円
ROE	4.2%	3.5%	6.3%

足元の主な進捗

国内事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> 他社との協業：遠隔監視システム（他社アプリケーション）を利用した製品を展示会に出展 定期点検の委託拡大に向けたシステム導入準備 東亜DKKサービス（株）にテクニカルセンターを開設し、お客さま対応や販売・サービス支援を強化
海外事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> 先端市場戦略室を新設し、半導体分野への営業を強化 タイ事務所にて、ベトナムでの技術移転・現場実装や、タイでの新販売チャネルとの連携を推進
社会課題解決への挑戦	新市場の開拓を進める一方、市場環境の変化を踏まえ、現在は半導体分野への拡販強化
サステナビリティの更なる深化	マテリアリティのKPI目標は計画通り進捗

成長戦略投資

- 生産能力の拡大、生産効率化、アフタービジネス強化への追加投資
- システム基盤投資の継続による業務効率化



岩手東亜DKKの新社屋建設

目的	<ul style="list-style-type: none"> 既存生産製品の生産規模拡大 BCP対策として他工場で生産している製品・試薬の生産 投資予定額：約14億円
進捗	<ul style="list-style-type: none"> 2026年12月稼働予定 2025年12月にZEB認証を取得 センサ類に加え、試薬等の生産品目拡大

新基幹システムの導入



目的	<ul style="list-style-type: none"> 業務効率化と成長に向けた新たなビジネスモデルの創出 これを支えるための基盤整備 投資予定額：約12億円
進捗	<ul style="list-style-type: none"> 2027年4月本格稼働予定 業務改善（BPR）の仕組みを整備し、各部門への展開 新基幹システムの更新とアフタービジネス基盤整備の推進

財務戦略

- 持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けた積極的な投資
- ROE8%の早期実現に向けたバランスシートマネジメント
- 株主還元拡大：配当性向30%以上を目安に適正かつ安定的な累進配当を継続、機動的な自己株取得

[進捗]

配当性向	2024年度39.0%→2025年度45.8%
政策保有株式の縮減を推進	2025年度は1銘柄を一部売却。 一方で、保有株式の株価上昇により、連結純資産に対する割合は2024年度末の10.3%から2025年度末は13.4%。
自己株取得	2025年12月に312,200株を取得（譲渡制限付株式報酬制度による株式交付に使用）

中期経営計画2年目の取り組み

2025年度に整理した課題を踏まえ、重点施策に経営資源を集中し、計画達成を目指します。半導体関連を中心とした新市場開拓や、DXによる業務改革、システムインテグレーター化を進めるとともに、在庫適正化や生産効率向上により、事業基盤の強化と収益力の向上を図ります。

Business area

事業領域

地球環境と豊かな社会を見守る 東亜ディーケーケーの計測機器

大気

PM2.5などの
大気汚染の監視

- 微小粒子物質測定装置



発電所

火力発電所や
バイオマス発電設備での
ボイラー水管理

- ボイラーサンプリング装置



河川・海

水質汚染の監視

- 全窒素・全りん/
COD自動測定装置



浄水場

水質管理

- 残留塩素計
- 濁度計



「産業のマザーツール」として官公庁とあらゆる工場へ

水を測る



あらゆる分野の
水質管理をサポート

海・河川・湖沼から上水／下水処理まで水に関するあらゆる場面で、水質管理や汚染防止に貢献

大気を測る



大気のさまざまな
物質を測定

PM2.5をはじめ、工場や自動車、家庭などから発生するさまざまな大気の汚染物質を監視

医療溶液を
測る



医療施設に信頼性の
高い製品を提供

長年培ったセンサー技術・エレクトロニクス技術で透析治療を支援

ガスを測る



有毒ガスの漏えいを
見張って知らせる

化学プラントなどで発生する有毒ガスの漏えいを検知・警報し、作業現場の安全に寄与

ゴミ焼却施設

ダイオキシンの発生源となる
排ガス濃度の監視

- 排ガス中塩化水素測定装置



家庭

水道水の監視

- 水道水用自動測定装置



医療関連施設

透析医療を支える

- 透析粉末 A 剤・B 剤溶解装置



食品・化学等の各種工場

品質管理や排水監視

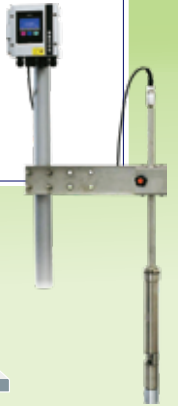
- 現場設置型 pH 計
- ポータブル水質計



下水処理場

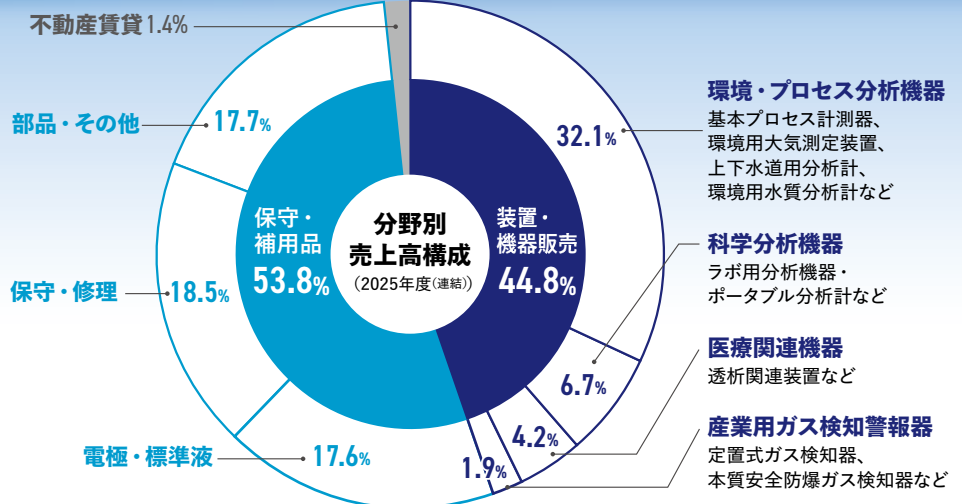
水質管理

- 有機汚濁モニター
- アンモニア測定装置



東亜ディーケーケーの事業

当社は総合計測機器メーカーとして、環境計測から化学分析まで幅広い分野で人々の暮らしを支えています。計測機器事業の装置・機器販売の比率は売上全体の45%となっています。そして、これら計測機器の消耗品・部品販売や保守・修理などのアフタービジネスが54%を占めており、当社の安定した業績を支えています。



Sustainability Management

サステナビリティへの取り組み

当社グループは、「経営理念のもと、ESGの取り組みを積極的に推進し、すべてのステークホルダーとの共存共栄を図る」ことをサステナビリティ推進の基本としています。事業活動を通じてマテリアリティ（重要課題）への取り組みを進めています。

■ サステナビリティ推進体制

グループ全体のサステナビリティ推進のため、サステナビリティ委員会を設置しています。代表取締役社長を委員長とし、複数の取締役および関連部門の責任者を中心とした組織横断的な体制としています。委員会における審議事項は、適宜、経営会議および取締役会に付議・報告します。また、サステナビリティ委員会から取締役会へ定期的に活動状況を報告することで、取締役会による適切な監督が行われる体制としています。

■ 委員会の主な役割

- サステナビリティに関する方針・主要な取り組みについての検討
- 重要テーマごとに分科会を設置し、具体的施策を推進
 - 気候変動・脱炭素対応分科会
 - 資源循環分科会
 - 人的資本経営推進分科会
 - ESGコミュニケーション分科会

■ 外部評価：エコバディでブロンズ評価を5年連続で獲得

国際的な評価機関であるフランスのエコバディ（EcoVadis）社による2026年のサステナビリティ評価において、「ブロンズ」を5年連続で獲得しています。同社は、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な調達」の4テーマについて、世界185か国、15万社以上の評価を行っています。当社が獲得した「ブロンズ」評価は、受審企業の上位35%の水準に相当する企業に与えられるものです。



▲EcoVadis表彰ページ

■ 埼玉県「SDGsパートナー」に登録

2025年7月、埼玉県が推進する「SDGsパートナー」に登録されました。「SDGsパートナー」は、環境・社会・経済の3分野でSDGsに取り組む企業・団体を登録する制度です。



■ 企業行動憲章

企業行動憲章・行動規範を定め、当社グループの一人ひとりが遵守・実行することで、企業理念に基づき社会的責任を果たすよう努めています。遵守状況を定期的に確認するとともに、その内容が時宜に変わったものとなるよう、必要に応じて見直しています。

【企業行動憲章】

1. 法令と規則を守り、誠実で公正・透明な取引を実行します。
2. 優れた製品・サービスを開発・提供し、お客さまの満足と信頼の向上を図ります。
3. 環境および医療関連計測を通じて、地球環境の保全と、豊かで人にやさしい社会環境の実現に貢献します。
4. 透明性を重視し、ステークホルダーに対して必要な企業情報を適時開示します。
5. 従業員の人格、個性を尊重するとともに、健康・安全に配慮し働きやすい環境を確保します。
6. グローバル企業の一員として、諸外国の慣習・文化を尊重し、その発展に貢献します。
7. 反社会的勢力および団体には、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。



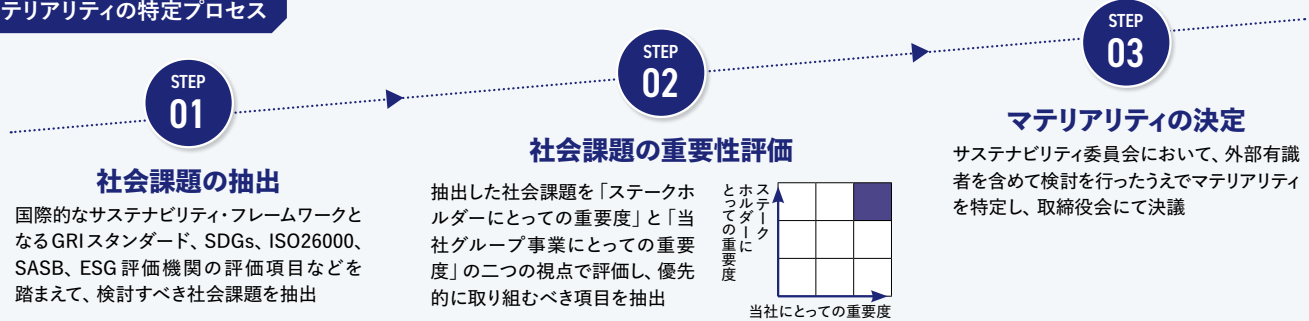
企業行動憲章・行動規範ガイドブック（コンプライアンスガイドライン）
※日本国内の当社グループの役員・従業員に配付



■ 当社グループのマテリアリティ(重要課題)とKPI(重要達成度指標)

2024年3月、当社グループは、サステナビリティ基本方針に基づき、取り組むべき重要課題をマテリアリティとして特定しました。そして2025年3月、マテリアリティに対するKPIと2027年度目標を設定して取り組みを開始しました。

マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティ	取り組みテーマ	KPI	中期目標 (2027年度目標)	2025年度実績	
事業	社会の安全・安心づくりに貢献 社会のニーズに応じた製品・サービスの提供による安全・安心な社会インフラの実現と、計測技術の深化による社会の発展に貢献します。	環境・社会課題を解決する製品・サービスの提供	海外認証取得数	3か年合計 17件	8件
		安心して使える製品・サービスの提供	化学物質の適正な管理	製品含有化学物質管理体制の構築、運用、継続的な強化	製品含有化学物質管理システム運用に向けた規定整備および調査対象製品の拡大
		サプライチェーンにおけるパートナーシップの強化	主要サプライヤーに対するCSRアンケート調査	回答率80%以上の堅持	100% (対象100社)
E	地球環境保全の実現 事業活動に伴う環境負荷を定量的に把握し、負荷低減・資源循環の取り組みに繋げていくことで、経営理念である「地球環境保全」を実現します。	気候変動への対応	Scope1 Scope2 Scope3	2024年度比3%減 0t-CO ₂ e 継続 算出精度向上	305t-CO ₂ e (2024年度比6%減) 0t-CO ₂ e 90,173t-CO ₂ e
		資源の有効活用	廃棄物排出量 (売上高原単位) 水使用量 (売上高原単位)	2024年度比3%減 2024年度比3%減	0.009ton/百万円 (2024年度比17%減) 1.033m ³ /百万円 (2024年度比3%減)
		環境に配慮した製品・サービスの提供	環境配慮設計の推進	環境配慮設計推進体制の見直し、運用	環境配慮型エンドトキシソルを開発
S	多様な人材の活躍推進 多様な価値観を尊重した事業活動を推進することで、従業員が能力を最大限発揮できる労働環境を実現します。	ダイバーシティ推進	えるぼし三ツ星認定 [※] (女性活躍推進企業) 男性育児休業取得率	継続 100%	継続 91%
		自律型人材の育成	一人当たり研修費用 [※]	5万円/年	4.0万円/年
		働きがいのある職場づくり	エンゲージメントスコア (肯定的回答率)	50%以上	47%
		労働安全衛生の徹底	労働災害件数	0件	休業0件 不休9件
G	責任ある事業活動 持続的な成長と企業価値の向上を図るため、法令を遵守し、公平・公正で透明性を持った事業活動を推進します。	強固なガバナンス体制の構築	重大な法令違反発生件数	0件	0件

※単体ベース

社会課題の解決を目指して

当社グループは、製品やサービスの提供を通じて社会課題の解決に貢献し、ステークホルダーの皆さまの期待と信頼に応えていきます。

研究開発体制

10年先の市場を見据えたロードマップを作成し、毎年見直すことで、お客さまが求める製品を先取りした研究開発を進めています。また、設計から生産、販売、アフターサービスまでの機能を自社内に持つ垂直統合型のビジネスモデルを強みとして、新製品開発や生産技術の高度化を進めるとともに、もっといいモノづくりをグループ全体で推進しています。さらに、医療などの重要分野では、産学連携を通じて最先端の知見や技術を取り入れています。

開発研究センター（埼玉県狭山市）



開発戦略会議

開発技術本部長のリーダーシップのもと、開発戦略会議を定期的に開催しています。経営幹部と開発・生産・営業の各部門が一堂に会し、新技術・新製品の計画、投資判断、市場評価などを議論しています。これにより、競争力の高い独自の製品・技術を継続的に生み出すことを目指しています。



開発ロードマップ
発表会を毎年開催
(2025年12月)

技術討論会

部門・グループ会社の枠を越えた連携による全社的な技術力向上を目的に、毎年複数回、技術討論会を開催しています。社内外の講師による研修や製品に関するディスカッションを通じ、知見の共有と相互研鑽を図っています。2025年度は、開発・生産・営業の各部門から延べ248名が参加しました。

新製品内示会

開発の成果や新製品を紹介し、最新技術のトレンドをグループ内で共有するとともに、意見交換を行う場として新製品内示会を毎年開催しています。2025年度は、開発・営業・生産部門を中心に233名が参加しました。



知的財産

技術価値の創出と知的財産の適切な保護・活用に取り組んでいます。「発明考案規程」を定め、特許登録時の報奨金支給や顕彰制度により、研究開発に携わる従業員の発明意欲向上を図っています。

知財教育

年間を通じて社員向けに知財教育を実施しています。社内イベント「発明の日」では、外部講師や知財担当部門による研修を行い、他社権利侵害の防止や自社技術・ブランドの権利取得に関する理解を深め、研究開発の推進につなげています。

「発明の日」ポスター（21回目）



トピックス

第10回「ものづくり日本大賞」 中国経済産業局長賞を受賞

経済産業省主催の第10回「ものづくり日本大賞」において、「生コンクリートスラッジ水高度利用システムの開発」により、中国経済産業局長賞を共同受賞しました。(株)北川鉄工所、(株)まるせ、広島地区生コンクリート協同組合、島根大学との共同開発で、当社はイオンクロマトグラフを活用した自動測定技術により参画しました。本システムは、生コンクリートスラッジ水の再利用により、セメント使用量や廃棄物、CO₂排出量の削減に貢献します。

採用されたイオン分析計の
特殊仕様品（写真は標準品）



SDGsに貢献する当社グループの製品



水質汚染の監視

(排水モニタリング)

全窒素・全りん自動測定装置

水質汚濁防止法では、閉鎖性海域(東京湾・伊勢湾・大阪湾・瀬戸内海)の水質保全のため、工場・事業所からの排水に総量規制基準^{※1}が設けられています。これは、これらの海域や流入河川へ排水する事業所に対し、全窒素、全りん、COD^{※2}の監視を求めるものです。当社は、1979年の制度開始当初から、これらの項目を測定・監視する装置を提供し、多くの納入実績を有しています。

※1 濃度×排出流量

※2 Chemical Oxygen Demand (化学的酸素要求量)
主に生活排水による水の汚れを表す指標



全窒素・全りん /
COD自動測定装置



陸上養殖における水質管理

多項目水質計、
炭酸ガス濃度計など

閉鎖循環型陸上養殖は、海洋資源や環境への負荷が少ない持続可能な漁業として注目されています。養殖魚の安定した飼育には水温・溶存酸素・pHなどの水質管理が重要です。当社は水質管理のさまざまな測定項目や測定シーンに対応できる幅広い水質計を提供しています。



ポータブル多項目水質計



現場設置型水質計



水道水の検査

水道水用水質自動測定装置

当社の水道水用自動測定装置は公園など公共の場所に設置され、安全でおいしい水に欠かすことのできない7つの検査項目を連続監視しています。国内の主要都市のほか、韓国のソウル市水道局でも300台以上が採用され、水質監視を担っています。



水道水用水質自動測定装置



ソウル市内に設置



半導体製造における超純水・排水の管理

pH計、抵抗率計、
ふっ化物イオン計など

半導体製造は大量の水を必要とします。世界的に半導体需要が拡大する中、安定的な操業を維持するため、排水を再利用し、水の使用量を削減する取り組みが進んでいます。当社の計測機器は、洗浄工程で使用される超純水の管理のほか、排水再利用の工程でも使用されています。



抵抗率計



ふっ化物イオン測定装置



脱炭素化技術をサポート

pH計、電気伝導率計、COD計、ガス分析装置、
ボイラーサンプリング装置など

脱炭素に向けて、水素やアンモニアによるCO₂を出さない火力発電などの新技術の開発が進んでいます。当社は、水素製造プラント・水素発電・アンモニア発電・バイオマス発電・CCS[※]などに必要な各種プロセス分析機器を提供しています。

※ Carbon dioxide Capture and Storage (CO₂の回収・貯留技術)



工業用pH計変換器



COD自動測定装置



バイオマス発電所に設置された
ボイラーサンプリング装置



大気汚染の監視

環境大気測定装置

当社の環境大気測定装置は日本国内トップクラスのシェアを誇り、海外市場にも展開しています。PM2.5測定装置は、韓国で2016年に国家認証を取得し、地下鉄構内や仁川国際空港で採用されています。また、大気汚染が深刻なインドでは、環境大気モニタリングシステムや環境大気測定車向けに装置を納入しています。



韓国向けPM2.5測定装置



環境大気測定車(インド)

地球環境保全

当社グループは、計測機器メーカーとして環境保全に役立つ技術や製品を社会に提供するとともに、事業活動においても環境負荷の低減や汚染防止に取り組んでいます。

環境方針

環境に配慮した事業活動の推進

- 事業活動における環境負荷を低減し、環境保全に貢献します
- 環境マネジメントシステムに則り、グループ全体で環境保全に取り組めます

環境に配慮した製品・サービスの提供

有害物質の使用制限および化学物質の取り扱いについて、法令を遵守します

ISO 14001 認証取得状況

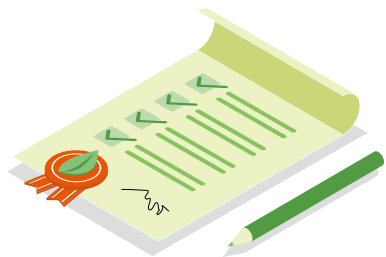
登録範囲	東亜ディーケーケー (本社、埼玉事業所) 東亜 DKK サービス
取得年月	2000年10月

環境法令の遵守

環境関連の法規制や業界の自主基準を遵守し、環境負荷物質の排出抑制や汚染防止に取り組んでいます。

環境法令遵守のしくみ

グループの主要事業所で、環境法令の担当者が年1回、法令で定められた項目について遵守状況の確認・評価を行い、責任者の承認を経て主管部門へ報告しています。また、法改正情報や最新情報の共有も行っています。2025年度も、当社グループにおいて環境関連法規制に関する重大な違反(罰金や制裁措置)はありませんでした。



各種指令・規制への対応

• 欧州 RoHS 指令

当社製品は欧州 RoHS 指令(2011/65/EU)の付属書Iに規定されているカテゴリ9「監視および制御機器」に該当します。CEマークを表示して上市する製品は、RoHS指令に適合しています。

• 欧州 REACH 規則

成型品(Articles)および物質(Substances)、混合物(Mixtures)における、REACH規則((EC) No 1907/2006)の遵守に向け、サプライヤーと連携したグリーン調達を推進しています。

• 中国電器電子製品有害物質使用制限管理弁法(中国 RoHS)

直接中国へ輸出する法令対象製品は中国 RoHSの要求事項を遵守しています。

• 水銀汚染防止法(日本)

「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」に基づいて、水銀使用製品の適正な処理のため、対象の製品情報を提供しています。

環境教育と社内啓発

社員一人ひとりが自覚と責任をもって環境負荷の低減に取り組むよう意識啓発を行っています。

環境教育

新入社員研修に環境教育を盛り込み、地球温暖化、水の重要性、当社の環境への取り組みをレクチャーしています。そのほか、里山保全活動(P18参照)にも参加しました。



ESG 通信「ほいっば」の発行

企業活動に伴い、配慮や責任が求められる重要課題である ESG の取り組みについて、社内で情報共有するための季刊誌を発行しています。



気候変動への対応

当社グループは、自社の事業が気候変動に与える影響を最小限に抑えるため、GHG（温室効果ガス）排出量の削減や、省エネルギーの推進に取り組んでいます。

GHG排出量の削減に向けて

GHGプロトコルに基づき、Scope1、Scope2、Scope3の排出量を算定しています。

Scope1の削減に向け、社内イントラネットに事業所ごとの排出量を掲載し、従業員の意識向上を図っています。

Scope2は、再生可能エネルギーの導入やカーボンオフセットにより実質ゼロを実現しており、その継続を目指しています。

Scope3は算定の精緻化を進めています。

温室効果ガス排出量	(t-CO ₂ e)		
	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	329	323	305
Scope2	0	0	0
Scope3	116,623	135,812	90,173

注1：集計範囲は連結ベース

注2：Scope2はマーケット基準で算出

気候変動イニシアティブへの参画

再エネ100宣言RE Action[※]に参加し、2021年度以降、使用電力の100%再生エネ化を継続しています。

※企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思を表明し行動する枠組み



再生可能エネルギーの導入

当社グループでは、使用電力のほとんどを再生可能エネルギー由来[※]に切り替えています。また、埼玉事業所では太陽光発電設備を導入しており、2025年度の発電量は260MWhでした。

※非化石証書活用による実質再生可能エネルギーを含む



埼玉事業所の太陽光発電システム

カーボンオフセットの実施

テナントビルの事情で再エネ電力を利用できない営業所等については、山形県の「やまがた太陽と森林の会」によるCO₂削減価値（J-クレジット）を用いてカーボンオフセットを実施しています。2025年度は80t-CO₂分を購入しました。

山形県庁で行われた契約締結式 吉村知事（右）



省エネルギーの推進

省エネ効率の高い設備やLED照明の導入、クールビズ・ウォームビズの実施などにより節電を推進しています。また、埼玉事業所ではピーク電力の抑制を行っています。

使用電力／エネルギー使用量

	2023年度	2024年度	2025年度
再生可能エネルギー	3,849MWh	4,914MWh	4,658MWh
J-クレジット	182MWh	189MWh	181MWh
使用電力合計	4,031MWh	5,103MWh	4,839MWh
エネルギー総使用量（ガソリン含む）	19,187GJ	48,764GJ	46,261GJ

注1：集計範囲は連結ベース

注2：2024年度は、狭山インテグレーションセンター稼働などの要因により増加

建物の環境認証取得

- ・岩手東亜DKK新社屋（2026年竣工予定）ZEB^{※1}認証を取得
- ・狭山インテグレーションセンター（2024年竣工）ZEB^{※1}認証を取得
- ・医療関連機器生産棟（2017年竣工）CASBEE^{※2}でAランクを取得
- ・開発研究センター（2010年竣工）CASBEE^{※2}でB+ランクを取得

※1：ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の最上位

※2：建築物総合環境製法評価システム



輻射パネルによる地熱利用空調（狭山インテグレーションセンター）

物流における環境配慮：モーダルシフトの利用

埼玉事業所と生産拠点の山形東亜DKK間において、JR貨物を活用したモーダルシフトを推進しています。



当社専用コンテナ

低公害車の導入（大気汚染防止）

当社グループの社用車の66%に低公害車（ハイブリッド車、電気自動車）を導入しています。大気汚染改善に取り組む企業として、東京都の「Clear Sky サポーター」に登録されています。



グリーンIT

IT関連の省エネ活動として、省エネ型のIT機器（ノートパソコン、サーバーなど）への切替えを進めています。また、パソコンは専門部署で一元管理し、適正な配備・更新により使用台数の適正化と消費電力の削減を図っています。

環境

廃棄物の削減

マテリアリティの取り組みテーマに「資源の有効活用」を掲げ、2027年度目標「廃棄物排出量原単位3%削減（基準年：2024年度）」を設定し、廃棄物排出量の削減を推進しています。

一般廃棄物の削減

適正なりサイクルのため分別を徹底しています。また、紙使用量の削減に向けて両面・割付印刷や電子ファイルでの資料保管を推進しています。

不要なカレンダー・手帳を（福）新宿区社会福祉協議会へ毎年寄贈



産業廃棄物の適正処理

有害廃棄物を含む産業廃棄物については、処理業者と manifests を交付し、定期的な現地確認などを通じて違法処理等のリスク低減に努めています。



産業廃棄物の分別回収（埼玉事業所）



廃棄物委託先の現地確認（埼玉事業所）

物流における環境配慮

梱包・輸送においても環境負荷の低減に努めており、次の取り組みを進めています。

- ・ 輸送用のパレット（荷役台）を木製から紙製に切り替え
- ・ 小型製品の緩衝材を発泡ポリウレタンから紙製に順次切り替え
- ・ 段ボール箱を FSC 認証[※]製品に切り替え

※ 適切な森林管理のもとで生産された製品であることを認証する国際的な制度



紙製パレット

廃棄物排出量とリサイクル量

(ton)

	2023年度	2024年度	2025年度
一般廃棄物量	75	68	76
非有害産業廃棄物量	72	129	82
特定有害産業廃棄物量	9	10	12
廃棄物量合計	156	207	170
売上高原単位 (ton/百万円)	0.009	0.011	0.009
リサイクル量	63	67	70

注1：一般廃棄物量：リサイクル紙類、処分ゴミ（可燃ゴミ）の合計

注2：算定範囲は連結ベース、ただし賃貸契約などにより把握が困難な拠点は含まず

水資源の保全

水資源の有効利用、排水水質の維持・向上による水資源の保全に取り組んでいます。

水使用量の削減

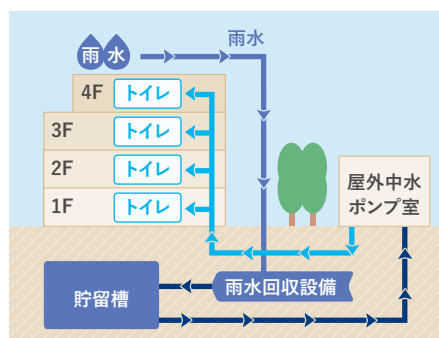
マテリアリティの取り組みテーマに「資源の有効活用」を掲げ、2027年度目標「水使用量原単位3%削減（基準年：2024年度）」を設定しています。自動水栓や節水型トイレの導入に加えて、埼玉事業所で排水や雨水をトイレ洗浄水に再利用するなど、水資源の有効活用を進めています。

	2023年度	2024年度	2025年度
水使用量 (m ³)	16,671	19,305	18,402
売上高原単位 (m ³ /百万円)	0.955	1.069	1.033

注：算定範囲は連結ベース、ただし賃貸契約などにより把握が困難な拠点は含まず



排水回収タンク
（RO水精製工程排水をトイレ洗浄水として再利用）
（埼玉事業所）



雨水利用システム
（雨水をトイレ洗浄水として再利用）
（開発技術センター）

排水の水質管理

排水処理施設（pH 中和施設）の点検、測定器の校正、法令・条例・自治体との協定に基づく水質検査を行っています。2025年度も当社グループにおいて排水の水質に関する基準、規制違反はありませんでした。



pH 中和施設
（埼玉事業所）

「水循環 ACTIVE 企業」に認証

水循環に資する取り組みを実施する企業として、内閣官房水循環政策本部事務局の令和7年度「水循環企業登録・認証制度」の水循環 ACTIVE 企業に認証されました。



化学物質の管理

グループ全社でグリーン調達推進および含有化学物質の調査に対応しています。自社体制の強化に加え、お取引先さま向けのガイドラインを整備し、環境汚染の防止に努めています。

製品の安全性を確保する管理体制

• 化学物質の安全性リスクの最小化

「化学物質取扱規程」等を定め、化学物質の適正管理と排出削減に取り組んでいます。また、化学物質安全管理委員会を設置し、リスクアセスメントの実施や化学物質管理者・保護具着用管理責任者の選任などを通じて、管理体制の強化を図っています。

• 化学物質管理教育

毒物および劇物取締法などの法令に基づき、化学物質の取り扱いに関する研修を定期的実施しています。



化学物質取扱講習会



毒劇物取扱講習会

• PRTR対象物質の管理

各部門においてPRTR対象物質の特定と集計を確実にし、取扱量・排出量・移動量を把握することで、適切な管理に努めています。

• 安全性に関する情報提供

各種法令（労働安全衛生法、化学物質排出把握管理促進法、毒物及び劇物取締法）に基づき、安全データシート（SDS：Safety Data Sheet）を作成しWebサイトで公開しています。

グリーン調達

環境に配慮した製品・サービスを提供するため、原材料・部品・資材・サービスの調達にあたって資材調達基本方針（P20参照）を定めています。同方針に基づき、環境負荷低減に取り組む取引先を優先的に選定し、グリーン調達を推進しています。

製品含有化学物質に関する情報管理と提供

製品に含有される化学物質の情報を適切に収集・伝達するため、製品含有化学物質管理システムの導入を進めています。当社グループが調達管理を行う対象物質は、アーテックルマネジメント推進協議会（JAMP）が提供するchemSHERPA管理対象物質リストに基づいています。



環境に配慮したモノづくり

部材調達から設計、生産、使用、廃棄に至る製品のライフサイクル全体を通じて、環境負荷の低減に配慮したモノづくりを推進しています。新製品の開発やモデルチェンジの際には、LCA（ライフサイクルアセスメント）を実施するとともに、以下8項目の環境適合評価を行っています。

環境配慮の観点	主な取り組み
減量化	小型化・軽量化、部品点数や消耗品の削減
長期使用性	修理・保守しやすい設計、長寿命化
再利用・再資源化	リユース部品の活用、リサイクルしやすい材料・構造の採用
処理容易性	解体・分別・運搬しやすい構造設計
環境安全性	法令遵守、有害物質の使用抑制・分離容易化
包装材	環境配慮型包装材の採用、梱包材の削減
情報提供	材料表示や廃棄・再資源化情報の明確化
省エネルギー性	省電力設計、自動省エネ機能の搭載

環境配慮設計製品の事例

COD自動測定装置「CODR-400」

試薬消費量	従来モデル比	1/20 (95%削減)
消費電力(平均)	従来モデル比	25%削減



水銀フリー製品：有機汚濁モニターUV計「OPM-161L」

光源	従来モデル	水銀ランプ
	現行モデル	UV-LED
重量	従来モデル比	約1/2



生物多様性保全への配慮

自然共生社会の実現に向け、生物多様性の保全に配慮した活動を行っています。

里山保全活動に参加

東京都環境局が主催する里山保全活動「東京グリーンシップ・アクション」に参加しました。2025年は新入社員を中心に21名が八王子大谷緑地保全地域において下草刈りや間伐作業を行いました。



緑の募金への協力

当社は、株主優待に緑の募金への寄付金付きQUOカードを採用しています（P32参照）。寄付金は、国土緑化推進機構が実施する国内外の森林整備や緑化推進事業などに活用されています。



緑の募金

グリーン購入の推進

取扱説明書やカタログ、社用封筒、コピー用紙、名刺などに、古紙を主原料とする用紙やFSC等の森林認証紙を優先的に利用しています。

お客さま

当社グループは、製品の開発・設計から生産、サービスまで一貫した品質管理に取り組んでいます。確かな品質とアフターサービスを通じて、お客さまに安心と信頼を提供します。

品質方針

お客さまの期待を上回る品質活動

- お客さまに感動を与え続ける優れた製品と心のこもったサービスを提供します。
- お客さまや社会のニーズ・変化を的確に把握し受注活動から生産・サービスそして廃棄に至るまで考えた「モノづくり」を提案します。
- 業務プロセスを継続的に改善し、発展させ確実に実行できる企業文化を創造します。

ISO 認証に基づく品質管理体制

より良い製品・サービスの提供に向け、ISO 認証に基づく品質管理体制を確立しています。設計品質の向上や生産工程の改善、品質教育などを通じて、品質問題の未然防止に取り組んでいます。

品質マネジメントシステム認証取得状況

登録範囲	適用規格	取得年月
東亜ディーケーケー(本社、埼玉事業所)	ISO 9001	1995年9月
	ISO 13485	2022年4月
山形東亜 DKK	ISO 9001	1996年12月
岩手東亜 DKK	ISO 9001	1995年9月
パイオニクス機器	ISO 9001	2025年11月
東亜 DKK サービス	ISO 9001	2003年11月

品質教育

品質管理の考え方や各種手法、問題解決の進め方など、日常業務に役立つ知識を習得するための教育を行っています。また関連部署ではQC(品質管理)検定^{*}の取得を推進しています。

※(一社)日本品質管理学会(JSQC)が認定する品質管理に関する検定

安全性・信頼性を支える試験設備

品質向上のため、製品性能を検証する試験設備を整備しています。



EMC 試験設備
製品の電磁波耐性や発生する電磁波を評価するため、EMC (Electromagnetic Compatibility) 試験機器と電波暗室を設置

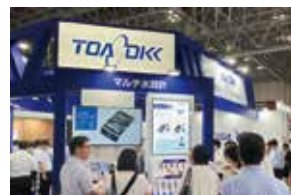


大型環境試験室
屋内外のさまざまな使用環境を想定し、温度-30～+80℃、湿度10～95%の試験が可能な環境試験室を2基設置

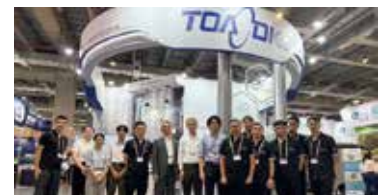
お客さまとのコミュニケーションとサポート

お客さまとのコミュニケーション

国内外の各種展示会に出展し、最新の計測技術を紹介しています。また、お客さまに計測機器を有効にご活用いただけるよう、Webセミナーの開催や製品お役立ち動画の配信を行っています。



最先端科学・分析システム&ソリューション 2025 Semicon Taiwan Exhibition (台湾) ン展「JASIS2025」(日本)



アフターサービスの充実

当社の計測機器は、使用前の校正や補用品の交換、定期的な保守などが必要です。お客さまに安心して長くお使いいただけるよう、各種メンテナンスサービスを提供しています。

機器ドック(定期点検)

専門技術員が機器の状態を確認し、部品交換などのメンテナンスや調整、校正を行っています。

コンタクトセンター

サービス専門会社である東亜 DKK サービス(株)のコンタクトセンターで、お客さまからのお問い合わせに対応しています。

修理

お客さまの製品を引き取り、修理してお返しています。修理対応時の代替機手配^{*}も行っています。
※製品によっては、すぐに代替機を確保できない場合もあります



機器ドック案内パンフレット

サービスネットワークとメンテナンス技術の向上

【国内】

主要都市に設置した14の技術サービス拠点に加え、77社の代理店・特約店とその298拠点により、全国をカバーしています。独自のサービスエンジニア認定制度や定期的な研修を通じて技術力の向上を図り、安定したサービス提供を実現しています。



大気用分析計維持管理コース

【海外】

18か国にある43社の販売代理店が現地で対応しています。オンライン保守研修や代理店での技術指導も行っています。



インドの代理店での技術トレーニング

お取引先さま

当社グループは、お取引先さまとのコミュニケーションを大切にし、公平・公正な調達活動に努めています。CSR調達を推進し、サプライチェーン全体で持続可能な社会の実現を目指しています。

調達取引先の選定方針

以下の条件を満たしている企業と優先的に取引しています。

- (1) 法令、社会規範等を遵守し、人権、環境への配慮を重視していること
- (2) 経営状態が健全であること
- (3) 適正な価格と品質で、お客さまが求める納期や需要変動に対応するため、必要な時期に必要な量を安定的に確保できること
- (4) 安定供給能力と、需給変動への柔軟な対応力があること

資材調達基本方針

以下の内容についてお取引先さまにご理解・ご協力をいただきながら、持続可能な調達活動に取り組んでいきます。

- (1) 法令・社会規範の遵守
 - ・ 関連する法令等(独占禁止法、商法、取適法、外為法、個人情報保護法等)の遵守の徹底
 - ・ 反社会的勢力と関係のある企業との関係排除
 - ・ 紛争鉱物を使用していないこと
- (2) 環境への配慮
地球環境に配慮したグリーン調達を推進し、製品のライフサイクルを通じた環境負荷低減の実施
- (3) 優良な品質の確保
お客さまのニーズにお応えするため、品質維持と向上に努め、当社の要求水準を満たし、安全・安心で信頼される製品・サービスの提供
- (4) 納期の確保と安定供給体制の構築
お客さまに対する商品の継続的な供給と需給変動の要請に応じるため、安定的かつ柔軟な資材・役務の供給体制の構築
- (5) 安心して働ける職場環境を実現し、社員の健康の維持向上

責任ある調達の推進

取引基本契約書へのサステナビリティ条項の追加

取引基本契約書に法令遵守、個人情報保護、反社会的勢力の排除、贈収賄の禁止などサステナビリティに関する条項を盛り込み、お取引先さまに遵守を求めています。

調達担当者の教育

公平・公正な調達活動を推進するため、調達関連部門では、独占禁止法や中小受託取引適正化法(取適法)などの研修を毎年実施しています。2025年度の調達担当者向け研修の受講率はグループ全体で95%でした。また、持続可能な調達に関する取り組みを担当部門の人事評価にも反映しています。

サプライヤー評価・モニタリング

お取引先さまのQCD(Quality:品質、Cost:コスト、Delivery:納期)などの管理レベルを確認させていただき定期評価を毎年実施しています。評価項目は、企業規模、損益状況、経営者、QCD管理、BCP対応、環境管理などです。

また、主要なお取引先さまには定期的にCSRアンケートを実施しています。直近では、2025年に100社を対象に実施し、全社から回答を得ました。

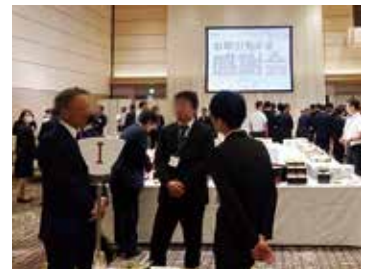


訪問点検

特に重要なお取引先さまや、状況に大きな変化のあったお取引先さまについては、調達部門の担当者が訪問し、現地確認やヒアリングを通じて、リスクの早期把握や課題の共有を行い、機能・品質の向上や生産性改善につなげています。また、サステナビリティの取り組みについて理解を深めていただくための啓発・支援も行っています。

お取引先さま感謝会を開催

2025年7月にお取引先さま感謝会を開催し40社73名にご参加いただきました。本会では、当社の経営目標や購買方針を説明するとともに、日ごろの感謝の気持ちをお伝えしました。



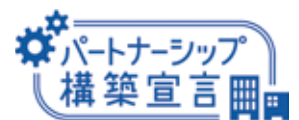
お取引先ホットライン(Web)を設置

お取引先さまと健全な関係を構築し、双方の持続的な発展を図るため、当社グループが直接物品等を調達しているサプライヤー専用の通報窓口「お取引先ホットライン」を設置・運用しています。

イニシアティブへの参画

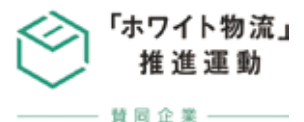
パートナーシップ構築宣言

内閣府や中小企業庁などが進めるサプライチェーン全体での付加価値向上の取り組みの促進、下請取引の適正化に向けた「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。



ホワイト物流推進運動

国土交通省、経済産業省、農林水産省が行っている「ホワイト物流」推進運動に賛同し、自主行動宣言を提出しました。トラック運転者の負担軽減や効率化などの働き方改革を、業界と連携して推進していきます。



従業員

当社グループは、人的資本経営を推進しています。
多様な人材が安心して成長し、能力を発揮できる職場環境づくりに取り組んでいます。

人材採用・育成方針

高い専門性と倫理観を持ち、創造的かつ自律的に行動する人材を採用・育成します

[3つの重点施策]

- 新卒、経験者を問わず能力・意欲ある人材の積極採用・登用
- 専門分野別・職能階層別の教育および知見・技術の継承
- 自己啓発支援(リスキル支援含む)およびキャリア形成支援

働きやすい職場環境づくりの方針

多様な価値観を有する人材が能力を発揮できる社内環境の整備を推進します

[3つの重点施策]

- 人権を尊重し、差別的な取り扱いのない職場の形成
- 良好な労使関係の維持と、社員一人ひとりが活躍できる職場環境への整備
- 社員の安全と健康経営のさらなる推進

人権の尊重

当社は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権基本方針を策定しています。事業活動全体における人権尊重をマテリアリティの取り組みテーマのひとつとして推進しています。

人権尊重の教育・啓発

人権尊重の意識向上を目的として、コンプライアンスや人権に関する研修を定期的実施するほか、社内報でマンガを用いた事例紹介を掲載しています。



社内報のコンプライアンス便り

[近年の人権関連研修](対象はグループ全従業員)

テーマ	実施年月	受講率
ビジネスと人権・サプライチェーン	2023年12月	69%
アンコンシャス・バイアス	2024年9月	100%
パワーハラスメント防止	2025年9月	100%

人権侵害対策(救済と是正)

社内外の通報窓口およびハラスメント専用相談窓口において、人権相談を受け付けています。窓口は社内報やイントラネットを通じて定期的に周知しています。

また、コンプライアンス意識調査では、パワーハラスメントおよびセクシュアルハラスメントに関する設問を設け、人権リスクの把握に努めています。

2025年度は、人権に関連する相談が2件ありましたが、内容を確認のうえ適切に対応しています。人権侵害が認められた場合には、是正措置および再発防止策を講じています。



内部通報窓口の案内ポスター

人材育成

従業員一人ひとりの自律的な挑戦と成長を促すため、階層別教育や専門教育、自己啓発支援制度を設けるとともに、研修やOJT、eラーニングなど多様な学習機会を提供しています。

主な研修・制度

階層別教育	キャリア形成の節目に自身の能力を棚卸しし、職能等級に応じた役割の理解と知識・スキルの習得 <ul style="list-style-type: none"> • 新入社員研修 • 若手フォローアップ研修 • 昇格者研修、職能別研修、指導員研修
専門教育	一人ひとりの課題や学習テーマに合わせた研修を取り揃え、個々の専門性を向上 <ul style="list-style-type: none"> • 技術：技術者教育、製品設計・生産技術教育 • 生産：安全教育、特殊工程技能・検査員教育 • 営業：セールス・製品教育
管理者教育	組織やチームのマネジメントに必要な知識・スキルを修得 <ul style="list-style-type: none"> • 評価者研修 • 管理者研修 • 指導員研修 • メンタルヘルスラインケア研修
自己啓発	<ul style="list-style-type: none"> • 通信教育支援制度(207講座)修了者は受講費免除 • 資格取得奨励金制度(約100資格) • 職務発明制度
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> • コンプライアンス、リスク管理研修



はんだ競技会
グループ全社から参加者を募り、はんだ付け技術を競う競技会。基礎技能の向上と技術交流を目的としています。

公正な処遇

Ⅰ 公正な採用

応募者本人の能力や適性などを適切に判断し、差別や偏見のない採用を行っています。また公正採用選考・人権啓発推進員の選任・届出を行い、公正な採用選考の体制を整えています。

• 児童労働／強制労働防止に向けた取り組み

採用時には年齢確認を徹底することで、児童労働の防止に努めています。また、強制労働を防止するため、パスポートなど社員の重要書類を会社が保管することや移動の自由を制限することは行ってません。採用は本人の意思に基づいて行い、特に中途採用者には労働時間や賃金などの労働条件を書面で提示したうえで、本人の同意を得て採用しています。

Ⅱ 評価制度

目標管理制度を導入し、年2回の人事考課を実施しています。期初に、社員と上司が面談を行い職務目標を設定し、業務への主体的な取り組みを促しています。

評価は、成果や仕事への姿勢をもとに行い、その結果を面談で本人にフィードバックしています。人事評価の公平性・透明性を確保するため、管理監督者層には評価者研修を実施しています。



Ⅲ 報酬制度

同一資格・同一職務レベルにおいてジェンダーによらない統一された報酬体系を適用しています。給与・賞与、評価および昇給の仕組みは規程化して従業員に公開しています。同一労働に対する男女間の賃金差はありませんが、職責(資格)レベルごとの人数構成の違いなどにより、結果として差異が生じています。人材育成や仕事と育児の両立支援を通じて、この差異の縮小を目指しています。

男性の賃金に対する女性の賃金割合：2025年度(単体)

正規雇用社員	83.5%※1
パート・有期雇用社員	65.0%※2
すべての従業員	82.1%

※1：正規雇用社員には総合職と担当職があり、担当職は女性比率が高いこと、また管理職に占める女性比率が低いことからこの差が生じています。

※2：有期雇用社員には技術継承等、重要な職務に当たる定年再雇用の男性比率が高いため、この差が生じています。

Ⅳ 社内表彰制度

従業員の功績を称え、年に一度、業務功労表彰、資格取得表彰、永年勤続表彰、改善提案表彰などを実施し、働きがい向上につなげています。また、研究開発型企業として特許取得を奨励しており、社内イベント「発明の日」では知的財産活動に貢献した従業員の表彰を行っています。

Ⅴ 自己申告制度

全社員を対象に自己申告を毎年実施しています。職務の満足度、将来のキャリア意向、異動・転勤の希望、健康状態、職場環境などについて会社に意見を伝えることができます。

ダイバーシティの推進

Ⅰ 女性の活躍

女性の社員に占める割合は30.4%(連結ベース31.1%)、管理職に占める割合は20.3%です。女性が能力を発揮できる環境づくりに向けて、男女間賃金差異の改善や長時間労働の解消に加え、短時間勤務や時差出勤など柔軟な働き方の選択肢を拡充し、多様な人材の活躍を後押しする施策を進めています。

厚生労働省より女性活躍推進企業として「えるぼし三ツ星」の認定を2018年より継続して受けています。



Ⅱ シニア人材の活躍

シニア人材(再雇用社員)は、次世代に技術伝承を担う人材として、これまで培った知識や経験を生かし活躍しています。埼玉事業所は埼玉県より「シニア活躍推進宣言企業」の認定を受けています。



Ⅲ キャリア採用者の活躍

キャリア採用者の社員に占める割合は29.1%、管理職に占める割合は31.3%で、当社の事業を支える人材として活躍しています。なお、2025年度のキャリア採用比率は56.4%でした。

Ⅳ 外国籍人材の活躍推進

当社の事業は、国内売上高が大半を占めることから、外国籍社員の社員に占める割合は3.9%、管理職に占める割合は0.8%です。海外事業の拡大に向けて、外国籍社員の採用や管理職への育成を進めています。



外国籍社員交流会

Ⅴ 障がい者への対応

埼玉事業所では、障がい者の働きやすさに配慮し、車椅子用エレベーターの設置や事務室入口の自動ドア化、車椅子対応トイレの整備などを行っています。



誰でもトイレ(埼玉事業所)

労使協力関係

人権基本方針に「結社の自由と団体交渉権の尊重」と定め、東亜ディーケーケー労働組合と良好な関係を構築しています。労働諸条件について労働協約を締結するほか、安全衛生、福利厚生など労働環境全般について労働組合との情報共有や課題解決に向けた話し合いを行っています。



従業員

ワークライフバランスの推進

多様な人材が挑戦し活躍できる環境づくりの一環として、従業員のワークライフバランス実現への支援に積極的に取り組んでいます。残業時間の低減や有給休暇の取得促進、多様な働き方を可能にする制度の整備を進めています。また、長時間労働の抑制や柔軟な働き方の拡充に向けた行動計画を策定し、勤務管理の徹底などの取り組みを進めています。



多様な働き方を支援する主な制度

制度	主な内容
半日単位の有給休暇	0.5日単位で有給休暇の取得可能
時間単位の有給休暇	1時間単位で有給休暇を取得可能
時差出勤制度	勤務時間の前後1時間繰り上げ・繰り下げ可能
失効年次有給休暇	失効する年次有給休暇を1年につき5日、最大40日積立可能。本人の私傷病、家族の感染症罹患時や不妊治療などに取得可能
ウエルカム・バック制度	結婚・育児や介護などを理由に退職した社員が優先的に再入社できる制度

育児・介護支援制度

制度	主な内容
育児休職	1歳になるまで(最長2歳)
育児短時間勤務	小学校3年生まで
配偶者の分娩看護休暇	特別休暇として3日
子の看護等休暇	小学校3年生までの子が1人の場合5日、2人以上の場合は10日*
介護休職	通算124日まで取得可能
介護のための短時間勤務	1人につき最長3年まで取得可能
介護休暇	要介護状態にある家族1人につき5日*

※失効年次有給休暇も利用可能。但し、育児休職規程、介護休職規程を優先する。

ワークライフバランス関連データ：2025年度(単体)

年次有給休暇取得率	79.9%
平均残業時間	9.5時間/人・月
育児休職取得率	女性：算定対象者なし 男性：100%
育児休職取得後の復職率	100%
勤続年数	男性：13.9年 女性：14.4年

- 埼玉事業所は埼玉県より「多様な働き方実践企業」としてプラチナランク(最高位)の認定を受けています。



従業員エンゲージメントの向上

多様な従業員一人ひとりが個性や能力を発揮し、働きがいをもって活躍できる会社を目指しています。その実現に向け、人事制度の見直しや評価制度の改善に取り組んでいます。

従業員意識調査の実施

従業員の働きがいの把握と人事労務施策への反映を目的として、グループ全従業員を対象に毎年意識調査を実施しています。調査は外部専門機関へ委託し、匿名方式を採用することで、忌憚のない意見を収集しています。2025年10月に実施した調査の回答率は79.4%でした。調査結果は、働きがい向上や組織運営の改善に活用しています。

調査結果

- 働きやすさや地域貢献に関する項目で相対的に高い評価が得られました。
- 全体スコアは前回調査から改善し、特に経営・管理者層への期待や会社のビジョンとその実現プロセスの明確さに関する評価が向上しました。
- 一方、従業員間および経営層とのコミュニケーションについては、改善の余地が確認されました。

社内報の発行と全社集会の開催

社内報「東亜DKKニュース」を毎月発行しています。また、経営層より全社員に対し、年度の振り返りや目標・戦略などの情報共有を行う集会(Web併用)を年2回実施し、その内容は社内報でも周知・浸透を図っています。



社員持株会

従業員の福利厚生(財産形成支援)と経営への参加意識の向上を目的として、東亜ディーケーケー社員持株会を運営しています。奨励金(付与率20%)を拠出金に加算して株式の購入に充当する制度です。

トピックス

BBQ大会を開催

社員交流を目的に、2025年11月、埼玉県の国営武蔵丘陵森林公園でバーベキュー大会を開催し、本社・埼玉事業所から家族も含め約140名が参加しました。



労働安全衛生

従業員が心身共に健康に働くことのできる職場環境を維持するため、「安全衛生管理規程」を定め、労働安全衛生法に基づき安全衛生委員会を事業所ごとに設置しています。

安全衛生委員会

労使協力のもと、安全パトロールやリスクアセスメント、安全衛生教育などを含む年間計画を策定し、その実施状況を毎月の委員会で確認しています。また、産業医による職場巡回では、衛生面のほか照明や騒音などの職場環境を点検し、必要に応じて改善を図っています。また、議事録や健康管理・職場衛生に関する産業医講話資料は社内イントラネットに掲載し、従業員への周知を行っています。

労働災害の抑止

労働災害の発生を未然に防ぐため、機械・設備の定期検査のほか、化学物質の性状や作業内容に応じた保護具（保護メガネ、防じん・防毒マスク、保護衣、保護手袋など）の着用を定めています。

また、工具・機械設備・作業方法や化学物質を扱う職場についてリスクアセスメントを定期的を実施し、リスク低減を図っています。



事故などの最新情報を掲載した安全ボード（埼玉事業所）

安全衛生教育

従業員の安全意識の向上と知識の習得を目的として安全手帳を作成し、都度見直しを行いながらグループ全従業員に配付しています。保護具の着用方法や有害物質の取扱い方法、事故・災害時の対応などの基本事項を掲載しています。



高圧ガス保安講習会（埼玉事業所）

交通事故の防止

お客さまの工場など現場への訪問時には自動車を使用する機会が多くあります。安全運転講習会の実施やテレマティクス（通信機能付きドライブレコーダー）による運転の振り返りを通じて、安全運転の徹底に努めています。

労働災害の発生状況（グループ合計）

	2023年度	2024年度	2025年度
休業災害件数	0件	2件	0件
不休災害件数	3件	1件	9件
度数率	0.00	1.54	0.00
強度率	0.00	0.02	0.00

〈算定方法〉

・度数率（災害発生の頻度）：労働災害による休業を伴う死傷者数／延べ労働時間×1,000,000
・強度率（災害の重さの程度）：延べ労働損失日数／延べ労働時間×1,000

健康経営の推進

従業員とその家族の心身の健康を基盤とした企業づくりを目指し、「健康宣言」を制定しています。健康経営推進計画に基づき、従業員の健康増進と健康意識の向上に取り組んでいます。

グループで健康経営を推進

健康優良企業「金の認定」を取得

当社は「健康企業宣言」を公表し、健康保険組合連合会東京連合会より健康優良企業のSTEP2「金の認定」(2025年)を取得しています。なお主要なグループ会社はSTEP1「銀の認定」を取得しています。



東亜ディーケーケー健康宣言

当社は、企業行動憲章に掲げる「従業員の人格、個性を尊重するとともに、健康・安全に配慮し働きやすい環境を確保します。」のもと、社員一人ひとりが心身共に健康で、活き活きと働くことのできる環境づくりを実践してまいります。

スポーツエールカンパニーに8年連続認定

従業員の健康増進やコミュニケーションの活性化に向け、クラブ活動支援やウォーキングイベントなどを実施しており、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー」に8年連続で認定されています。



健康管理・健康づくり支援

定期健康診断とストレスチェック

労働安全衛生法に基づき、年1回の定期健康診断を実施しています。有害物質を扱う従業員には特殊健康診断も行っています。また、全従業員を対象にストレスチェックを毎年実施し、受検率95%以上を維持しています。

食事管理アプリの提供

計機健康保険組合と連携し、AIによる食事管理アプリを従業員とその家族に無料提供しています。日々の食事内容や栄養バランスを可視化することで、生活習慣の改善や健康意識の向上を促しています。

メンタルヘルス対策

管理職（課長）向けラインケアや従業員向けセルフケア研修を定期的実施するほか、eラーニングや通信教育などの教育機会を提供しています。さらに、不調や私傷病による退職者の復職支援プログラムを運用しています。



産業医によるメンタルヘルス・セルフケア講習会

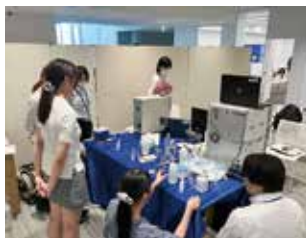
地域社会

当社グループは、事業活動を通じて地域社会との共生を大切に、社会貢献・協賛活動に取り組んでいます。教育支援や地域行事への参画などを通じ、地域社会の発展に貢献します。

国内での社会貢献・協賛活動

JAIMA サマーサイエンススクールに参画

2025年7月、13回目となる(一社)日本分析機器工業会(JAIMA)主催のサマーサイエンススクールが開催され、首都圏の中・高校生66名が受講しました。当社はイオンクロマトグラフの実習を担当し、果汁飲料や醤油などをサンプルに分析装置の操作を体験してもらいました。



日本科学未来館にて開催

献血支援活動を実施

日本赤十字社の献血バスによる献血支援活動を実施しています。埼玉事業所は継続的な協力に対し埼玉県赤十字血液センターより感謝状を、山形東亜 DKK は長年の献血協力に対し令和7年度献血運動推進表彰において「山形県知事感謝状」を拝受しました。



埼玉県赤十字血液センターからの感謝状

スポーツ支援

・NTT ジャパンラグビーリーグワンのチーム「クリタウォーターガッシュ昭島」をオフィシャルサポーターとして応援しています。



・グループ会社のある山形県で活動するプロサッカーチーム「モンテディオ山形」を正会員として応援しています。



© MONTEDIO YAMAGATA

日本点字図書館を支援

本社近隣の社会福祉法人 日本点字図書館が主催するチャリティ映画会のチケット購入など、継続的に支援を行っています。また、新入社員研修では、視覚障がいのある方への声掛けや点字ブロックの理解促進を目的とした学習機会を設けています。



新宿アール・ブリュット企業展に協賛

福祉アート展「第4回新宿アール・ブリュット企業展」(2025年12月16日～18日)に協賛し、高田馬場本社エントランスに37点を展示しました。投票結果を受け、新宿アール・ブリュット企業展推進コンソーシアム※にて「東亜ディーケーケー賞」を決定し、2026年4月の合同授賞式で表彰状と副賞を授与しました。

※区内44の社会福祉法人で構成する「新宿区内社会福祉法人連絡会」を会員、協賛企業を特別会員とし、本展を運営する団体



東亜ディーケーケー賞受賞作品

地域の清掃活動に参加

本社のある高田馬場駅周辺地区で実施されている「ポイ捨て防止・路上喫煙禁止キャンペーン」に参加しています。また、埼玉事業所でも地域の清掃活動を定期的に行っています。



地域行事への協賛

狭山市入間川七夕まつり(埼玉県)や、箱根山駅伝大会(東京都新宿区)に協賛しています。また、2025年6月にふるさと納税を通じて山形県新庄市へ寄付を行いました。寄付金は「新庄開府400年記念事業」に役立てられます。



新庄市長からの感謝状

海外での社会貢献・支援活動

アジアの子どものための教育支援

バングラデシュとインドの子どもたちを支援するNPO法人ESAアジア教育支援の会の活動に賛同し、カレーとチャイのスパイスの斡旋を毎年行っています。2025年度はグループ内で273袋を購入し、7名分の1年間の教育費に相当する支援につながりました。



TABLE FOR TWO (TFT) 自販機を設置

TFTは、開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む日本発の社会貢献活動です。TFT寄付金付き自動販売機を埼玉事業所に8台設置しています。



地域社会 (主要グループ会社紹介)

山形東亜DKK株式会社 (山形県新庄市)

会社プロフィール

設立年	1990年	各種計測機器を部品組み立てから加工、調整、最終検査、出荷まで一貫体制で生産しています。また応用製品の設計や新製品の開発も行っています。
資本金	1,000万円	
従業員数	105名	
認証取得	ISO 9001	



組み立て中の水道用水自動測定装置



「やまがたスマイル企業認定」を取得

ワークライフバランスや女性活躍推進の取り組みが評価され、山形県より最上位のダイヤモンドスマイル企業に認定されています。



「健康優良企業」[銀の認定]

2021年から健康保険組合連合会東京連合会の認定を取得しています。



「インターンシップ」の受け入れ

新庄神室産業高校から2名を受け入れ、部品の組み立てなどの業務を体験してもらいました。



「環境配慮」

やまがた水力プレミアム[※]を活用し、消費電力に伴うCO₂排出量を実質ゼロとしています。

[※]東北電力(株)が山形県と協力して提供する電力供給ブランド

「地面出し競争ワールドカップ3位」

2026年2月、山形県大蔵村肘折で開催された「地面出し競争」に山形東亜DKKチームが出場し、12回目の参加で惜しくも連覇は逃したものの、堂々の第3位となりました。



岩手東亜DKK株式会社 (岩手県遠野市)

会社プロフィール

設立年	1990年	自動滴定装置、塩分分析計などの水質計測器や、pH計や電気伝導率計に使用する高度なセンサを生産しています。
資本金	1,000万円	
従業員数	44名	
認証取得	ISO 9001	



pH電極



完成イメージ(2026年12月竣工予定)

「高度なガラス加工の独自技術」を追求

高度な職人技が求められるガラス加工において、独自の技術認定制度により若手技術者を育成しています。

[※]pH電極(特殊なガラス膜を使用したセンサ)→



「企業見学の受け入れ」

地元企業への理解促進を目的として、遠野高校1年生15名の見学を受け入れました。



「健康優良企業」[銀の認定]

2021年から健康保険組合連合会東京連合会の認定を取得しています。



「環境配慮：新工場棟はZEBを取得」

いわて復興パワー水力プレミアム[※]を活用し、消費電力に伴うCO₂排出量を実質ゼロとしています。また、新工場棟はZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の最上位「ZEB」認証を取得しています。

[※]東北電力(株)が岩手県企業局の水力発電所で発電した再生電力を供給してもらう契約



バイオニクス機器株式会社 (東京都東大和市)

会社プロフィール

設立年	1973年	半導体工場や石油化学・化学プラント、発電所などで使用されるガス検知警報システムを提供しています。毒性ガスや可燃性ガス、酸素などの漏えいを検知し、事故の防止と作業者の安全確保に貢献しています。あわせて、水質測定機器の製造・販売も行っています。
資本金	4,200万円	
従業員数	34名	
認証取得	ISO 9001	



受信警報部



CO₂モニター

東亜DKKサービス株式会社 (東京都東大和市)

会社プロフィール

設立年	1994年
資本金	5,000万円
従業員数	75名
認証取得	ISO 14001 ISO 9001



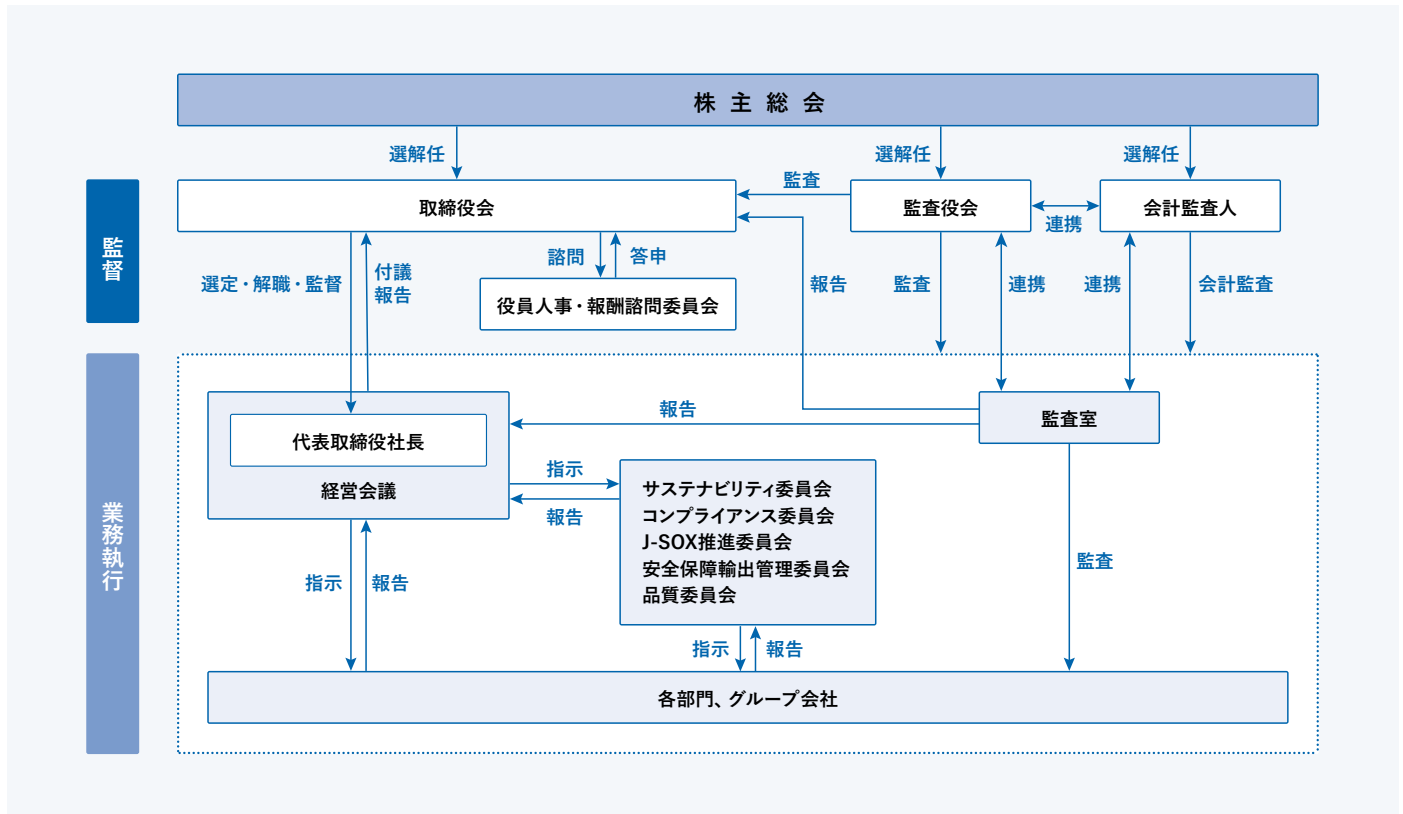
環境計測・プロセス制御・化学分析・医療関連の機器のアフターサービスを担い、保守メンテナンスや校正、修理、技術支援などを行っています。全国の拠点網を活かし、確かな技術でお客様のニーズにお応えしています。



コーポレートガバナンス

当社グループは、透明性の確保と法令遵守の徹底を通じてコーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。その基本的な考え方や取り組みを明確にするため、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しています。

体制の概要



当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が業務執行状況の監査機能として有効であると判断し、監査役会設置会社を採用しています。

取締役会

2025年度 開催回数 12回

取締役12名（うち独立社外2名）で構成され、原則として毎月1回開催しています。経営に関する基本的事項や重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督しています。取締役の任期は、経営環境の変化に迅速に対応するため1年としています。

2025年度は、定例の決議事項に加え、以下の事項について審議・決議および報告を行いました。

- 経営戦略（中期経営計画の進捗）
- 業務執行（営業・開発・生産・DX等）
- ガバナンス（取締役会の実効性評価、役員報酬、リスク管理）
- サステナビリティ（委員会活動、投資家との対話の状況、マテリアリティKPI目標設定）

監査役会

2025年度 開催回数 12回

監査役4名（うち独立社外3名）で構成されています。常勤監査役は、取締役会、経営会議その他の重要会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しています。

役員人事・報酬諮問委員会

2025年度 開催回数 2回

独立社外取締役を議長として、必要に応じて随時開催しています。取締役・監査役・執行役員の選解任、取締役・執行役員の報酬等について審議を行い、取締役会に答申しています。

経営会議

2025年度 開催回数 22回

社長、役付取締役、社長が指名する者で構成され、毎月1回以上開催しています。業務執行に関する個別課題について実務的な観点から審議し、迅速な意思決定を行っています。

内部監査

社長直轄の監査室が、監査役および会計監査人と相互に連携しながら、法令遵守の状況や業務の効率性等を監査しています。



取締役スキルマトリックス

個々の能力、見識および経験等を全体としてバランス良く備え、当社取締役会の適正人数を踏まえたうえで多様性を確保することを基本的な方針としています。

	当社における地位および主な担当	企業経営	営業・マーケティング	製造・技術・開発	グローバル	財務・会計	法務・リスク管理
高島 一幸	代表取締役社長	●	●	●			
中島 信寿	専務取締役営業統括	●	●	●			
小坂 徹	常務取締役管理本部長	●	●			●	●
荒川 智	取締役開発技術本部長	●		●			
西澤 隆志	取締役開発技術本部副本部長	●		●			
山岸 裕司	取締役海外営業本部長	●	●		●		
工藤 肇	取締役生産本部長	●		●			
山守 康夫	取締役	●		●	●		
丸 貞克	取締役	●	●		●		
サイモン・リー	取締役	●	●		●	●	
吾妻 望	社外取締役・独立役員						●
五十嵐 仁一	社外取締役・独立役員	●		●			

社外役員

社外役員の選任については、会社法および会社法施行規則、ならびに東京証券取引所が定める独立性の基準を満たすことを前提に、当社の「取締役規程」および「社外役員の独立性に関する基準」に基づき判断しています。

	選任理由	2025年度出席状況
社外取締役		
吾妻 望	弁護士および法科大学院の客員教授として、企業法務に関する高い専門性と経験を有しているため	● 取締役会 12回/12回
五十嵐 仁一	JXリサーチ(株)(現ENEOS総研(株))代表取締役社長を務め、企業経営における豊富な経験と幅広い見識を有しているため	● 取締役会 12回/12回
社外監査役		
井上 賢治	明治安田生命保険相互会社での営業部門および管理部門における豊富な業務経験を通じ、財務および会計に関する相当程度の知見を有しているため	● 取締役会 12回/12回 ● 監査役会 12回/12回
渡部 博	公認会計士および税理士としての専門的知識・経験を有しているため	● 取締役会 12回/12回 ● 監査役会 12回/12回
宇佐美 真	明治安田ライフプランセンター(株)代表取締役社長を務め、財務および会計に関する相当程度の知見を有しているため	● 取締役会 12回/12回 ● 監査役会 12回/12回

取締役会の実効性

毎年、すべての取締役・監査役にアンケートを実施し、その結果をもとに、取締役会の実効性について分析・評価を行い、課題や今後の取り組みについて協議しています。



取締役会の充実にに向けた取り組み

2024年度の評価を踏まえ、以下の取り組みを実施しました。

- 社外取締役を中心とした、経営基本計画案に関する事前説明・質疑応答の継続実施
- アンケートで関心の高かったテーマ(ROE向上に向けた施策、新規事業・M&Aを含む中長期施策、海外事業戦略、人的資本経営施策等)について、取締役懇談会を6回開催
- 取締役会議案資料の事前配付(原則3営業日前を目途)の継続実施

2025年度の評価結果

前年度に続き、取締役会の運営・審議は概ね適切に行われ、社外取締役の意見・助言も十分に得られており、その実効性は確保されているとの判断に至りました。一方で、取締役会の実効性をさらに高めていくために、次の点を主な課題および対応として確認しました。

- 中長期的な方向性の討議テーマとして、海外事業戦略、新規事業・M&A戦略、人的資本経営についての議論をより深めていく
- 持続的成長を見据えた経営資源配分や成長ストーリーについて、取締役会としての方向性を整理していく
- 女性取締役の不在については、社外からの登用も含めて継続的に検討していく

コーポレートガバナンス

役員の報酬

役員報酬は、株主価値との連動性を高め、経営責任の明確化と中長期的な企業価値の向上に資することを基本方針としています。

報酬の体系

役員報酬は、「固定報酬」(金銭)、「業績連動報酬」(金銭)および中長期インセンティブである「譲渡制限付株式報酬」(非金銭)の3つで構成されています。なお、業務執行から独立した立場である独立社外取締役および監査役については、「固定報酬」のみとしています。

報酬の決定プロセス

取締役の個人別報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会の決議に基づき、代表取締役社長が決定しています。決定にあたっては、役員人事・報酬諮問委員会に諮問し、その答申を踏まえることで客観性および透明性を確保しています。

2025年度実績(百万円)

役員区分	報酬等の 総額	報酬等の種類別の総額			支給人員
		固定報酬	業績連動 報酬	非金銭 報酬	
取締役 (うち社外取締役)	154 (13)	125 (13)	7 (-)	21 (-)	12名 (2名)
監査役 (うち社外監査役)	35 (22)	35 (22)	-	-	4名 (3名)

注：支給人員には、当年度中に退任した取締役2名を含めており、無報酬の取締役2名は含めていません。

内部統制

会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」として、2006年に取締役会で「内部統制システムの基本方針」を決議・制定し、適宜改定しています。この基本方針に基づき、取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するとともに、当社グループの業務の適正を図るための体制を整備・運用しています。

財務報告に係る内部統制(J-SOX)

金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性確保に向けた体制整備と有効性の維持・向上のため、J-SOX推進委員会を設置し、内部統制の改善・強化に取り組んでいます。

政策保有株式

取引先や提携先との安定的な関係の維持・強化が、当社グループの企業価値向上に資すると判断される場合に、当該相手先の株式を保有しています。毎年取締役会において、全銘柄を対象に、保有目的、過去1年間の取引状況、中長期的な見通し、配当金額などを精査し、保有の適否を検証しています。

	2023年度	2024年度	2025年度
銘柄数	15銘柄	14銘柄	14銘柄
貸借対照表計上額	3,947百万円	2,262百万円	3,077百万円

社外取締役メッセージ

中期経営計画の目標達成とその先を目指して

社外取締役 五十嵐 仁一

「計画のグreshamの法則」と中期経営計画の意義

当社グループは2025~2027年度を対象とする中期経営計画を開始し、売上高200億円、営業利益18億円、当期純利益15億円の達成を目標に掲げています。計画を確実に実行するためには、社員一人ひとりが計画の意義と内容を正しく理解し、自らの業務と結びつけて推進する姿勢が不可欠です。

ここで留意すべき概念が、ノーベル経済学賞を受賞したハーバード・サイモンによる「計画のグreshamの法則」です。これは、「悪貨は良貨を駆逐する」という貨幣の世界でのグreshamの法則にならって、期限の迫った日常業務が、中長期的な戦略立案や創造的な取り組みを後回しにさせるという人間の傾向を示したものです。

短期の業務に追われるだけでは、企業としての持続的成長は実現できません。中期経営計画を「自分事」として捉え、日常業務と戦略的思考を両立させる必要があります。



戦略的思考で中期経営計画のその先を目指す

当社を取り巻く事業環境は、少子高齢化、AIの急速な普及、国際競争の激化など、大きな構造変化のただ中にあります。このような不確実性の高い環境では、3年間の計画にとどまらず、常に外部環境の変化を捉え、柔軟かつ機動的に戦略を見直していかなければなりません。

そのため当社は、中計の単純な延長線上にない挑戦的な将来像として、2030年以降に売上高250億円以上、営業利益25億円以上という「次の成長ステージ」を設定しています。この目標を実現するには、より広い視野で市場機会を捉え、当社の「あるべき姿」を明確に描きながら、戦略的に未来を構想する力が求められます。

社外取締役として、経営陣および社員の皆さまとともに、当事者意識と変革意識を共有し、持続的成長に向けた思考と行動を積み重ねていく所存です。

コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスの推進体制の整備と教育・啓発に取り組んでいます。公正で誠実な事業活動を通じ、社会から信頼される企業グループを目指しています。

コンプライアンスの推進

「コンプライアンス管理規程」を制定し、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会は、管理本部担当取締役をコンプライアンス管理責任者とし、本部長およびグループ会社社長を構成員として、重要事項に関する協議や情報共有、教育・啓発を推進しています。

また、委員の配下にある部門長をコンプライアンス推進責任者とし、グループ全体の遵守状況を定期的に確認しています。



内部通報制度

従業員が法令や規則に違反する、またはそのおそれのある行為を発見した場合に、安心して相談・通報できるよう、社内窓口のほか、社外窓口（専門会社・顧問弁護士）およびハラスメント専用窓口を設置しています。規程に基づき、通報者の秘密を厳格に保護するとともに、通報を理由とする不利益な取り扱いを禁止しています。当社グループの2025年度の内部通報は4件で、重大な違反は発生していません。

コンプライアンス違反への対応

相談や通報内容に応じて、調査および事実確認を行い、コンプライアンス違反が認められた場合には、是正措置（懲戒処分を含む）および再発防止策を講じています。また、当該部署にとどまらず、必要に応じてグループ全体へ共有し、同様の事案の再発防止を図っています。

コンプライアンス意識調査の実施

コンプライアンスの浸透状況を把握し、施策の有効性を確認するため、グループ全従業員を対象に、匿名アンケートによるコンプライアンス意識調査を3年ごとに実施しています。調査（2024年の回答率97.6%）の分析結果は、コンプライアンス推進施策に活かしています。

コンプライアンス教育

毎年策定するコンプライアンス推進計画に基づき、全従業員を対象とした研修を実施しています。また、コンプライアンス通信（毎月）や社内報で事例をわかりやすく紹介しています。このほか以下の教育も行っています。



● 階層別教育の一環として

入社時に企業行動規範に基づく教育、昇格時にはハラスメントの事例などを含む職位に応じた教育を実施

● 法令等の専門教育

独占禁止法、取適法、贈収賄規制をはじめとする汚職・腐敗防止、労務管理関連などさまざまなテーマで研修を実施

公正な事業取引

当社グループは、贈収賄、独占禁止法違反、取適法違反などの腐敗行為に加え、不公平または違法な利益の取得を目的とする不正行為を禁止しています。各腐敗行為については各部門が年1回以上リスク評価を行っています。また、監査室による定期監査において、腐敗行為に関する内容も確認し、指摘事項の是正状況を確認しています。

独占禁止法・競争法の遵守

カルテルやその疑いを持たれる行為を防止するため、同業他社との接触については、その性質に応じて事前の届出・承認や内容の記録などを運用しています。2025年度も、独占禁止法違反や反競争的行為により当社グループが受けた法的措置はありません。

贈収賄防止

賄賂の提供や提示、不適切または節度を越えた接待・贈答などの腐敗行為、およびそのように見える行為を禁止しています。2025年度も、贈収賄に関する違反や懲戒処分などの社内処分はありません。



【主な取り組み】

- 国内代理店等と毎年取り交わす契約書は贈収賄禁止条項を規定
- 海外代理店における法令遵守状況の確認・検証
- 交際費支出時の承認権限を厳格化し、すべての取引記録を保存
- 営業部門を中心に定期的な研修を実施

反社会的勢力の排除

「反社会的勢力排除対応規程」を定め、暴力団など反社会的勢力との関係遮断に取り組んでいます。また、当社グループが提供する商品・サービスが金融犯罪やマネーロンダリング等に利用されない体制を整備しています。

【主な取り組み】

- 取引契約書に反社会的勢力排除条項を規定
- 取引先の反社チェックの実施
- 第三国・第三者への支払いは原則禁止



医療機関等との関係の透明性確保

医療・研究機関等との産学連携活動においては、利益相反が生じるおそれがあることから、「医療機関等との関係の透明性に関する指針」を定め、医療機関等への資金提供に関する情報を公開しています。

公的研究費の不正防止

文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」等に基づき、基本方針を定めて公表しています。

リスク管理

当社グループは、全社的なリスク管理体制を構築し、重要なリスクについて対応策を講じることで、リスク低減と事業の安定的な継続に取り組んでいます。

リスク管理体制

「リスク管理規程」に基づき、事業の特性や外部環境の変化を踏まえたリスクの洗い出しを毎年実施し、影響度・発生頻度の評価および対応策の整理を行ったうえで、リスクマップを作成しています。特に重要なリスクについては、経営会議で対応策を確認し、リスク低減や発生時に備えた体制整備を進めています。また、監査室が各部門およびグループ会社へのヒアリングを通じて管理状況を確認し、その結果を取締役に報告しています。

事業等のリスク

区分	リスク内容	主な対応策
① 事業環境	法規制・市場動向の変化、不動産賃貸事業の空室	業界団体等を通じた情報収集と社内共有、不動産管理会社との定例協議
② 原材料調達	部材供給の遅延・中断、価格上昇	調達先分散、内製化・代替品活用、価格転嫁・コスト低減
③ 為替変動	米ドル建て取引に伴う為替変動	為替予約によるリスクヘッジ
④ 自然災害・パンデミック	災害・感染症による操業停止	BCP策定、緊急連絡網整備
⑤ 気候変動	規制強化、部材・エネルギー・物流費増	省エネ・自家発電、仕入先・輸送ルート最適化
⑥ 研究開発	技術進歩による競争力低下、新製品投入遅延	開発ロードマップ見直し、人材育成、オープンイノベーション
⑦ 契約・取引	契約解釈の相違、訴訟・賠償	法務部門・法律事務所による事前確認
⑧ 製造物責任	製品欠陥による損害	品質管理体制強化、PL保険加入
⑨ 人材	人材確保・育成の停滞	採用強化、教育機会拡充、職場環境の整備
⑩ 情報セキュリティ	サイバー攻撃、情報漏洩、システム障害	システム対策の強化、教育
⑪ 契約店管理	与信悪化、法令違反	与信管理、指導・教育
⑫ 法的規制	法令改正・違反	当局・業界団体からの情報収集と社内共有
⑬ ハック社との提携	経営への影響、提携成果未達	定期的な情報交換と協議による関係強化

安全保障輸出管理

国際的な平和および安全の維持を目的とする安全保障輸出管理を適切に実施するために、「安全保障輸出管理規程」を定め、社長直轄の安全保障輸出管理委員会を設置しています。委員会では、安全保障貿易審査をはじめ、定期監査の実施、関連法規の最新情報の共有、社内教育などに取り組んでいます。



情報セキュリティ

当社グループの情報資産を多様な脅威から適切に保護するため、情報セキュリティ基本方針、プライバシーポリシー（個人情報保護に関する基本方針）、「情報セキュリティ対策規程」を制定し、情報セキュリティ施策の整備と運用を行っています。2025年度も当社グループにおいて個人情報の漏洩等の情報セキュリティに関する重大事案は発生していません。

情報セキュリティ推進体制

各部門が年1回以上のリスクの自己評価を行い、PDCAサイクルを通じてリスクの最小化に取り組んでいます。また、情報セキュリティ分科会（コンプライアンス委員会の下部組織）において、新たなリスクや残存リスクへの対応策の検討と実施を行っています。さらに、監査室では、年に3回、情報セキュリティのポリシーおよびシステムに関する内部監査を実施しています。

主な情報管理対策

人的対策	社内規定・ルールの整備や教育研修や訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> 入社時の社内研修 eラーニング 標的型攻撃メール訓練
技術的対策	企業機密や個人情報の漏えい、サイバー攻撃に備える施策 <ul style="list-style-type: none"> マルウェア対策 ファイアウォールの構築 インターネット通信のチェック システムへのアクセスコントロール 情報システムの脆弱性診断とその対応
物理的対策	不正侵入や情報資産の不正持ち出しを防止する施策 <ul style="list-style-type: none"> 重点エリアの入退室管理

インシデント発生時の対応

インシデントを発見した各本部・グループ会社は、速やかにコンプライアンス管理責任者へ報告します。被害状況に応じて、定められた手順に基づき、社内外の関係者への連絡や被害拡大防止の対応を行います。

事業継続計画（BCP）の整備

当社グループの計測機器は、水道、電力、医療など、ライフラインに関わる施設で活用されていることから、災害発生時の影響を最小限に抑えるため、「事業継続計画（BCP）初動対応規程」を定めています。

【従業員・家族の安全確保】

- 防災カードの常時携帯
- 安否確認システムの導入および定期訓練
- 拠点ごとに備蓄（本社は4日分を備蓄）

【事業継続・早期復旧に向けた体制整備】

- 主要システムサーバーの耐震性の高い施設への設置
- 複数調達先の確保による安定調達体制
- 代替生産体制の整備



災害用備蓄

株主・投資家の皆さま

当社グループは、透明性を重視した情報開示を基本方針としています。関係法令を遵守し、公平かつ適時適切な情報提供に努めています。

情報開示の基本方針

企業行動憲章において「透明性を重視し、ステークホルダーに対して必要な企業情報を適時開示します。」と定め、ステークホルダーとの信頼関係の構築に努めています。

IRサイトでの情報開示

当社IRサイトでは、適時開示情報のほか、決算短信・決算補足説明資料、有価証券報告書、投資家向け説明会資料などを公開しています。



IRサイトが「優良サイト」に選出

当社IRサイトは、日興アイ・アール(株)主催の「2025年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」において、スタンダード市場部門の「優良サイト」に選出されました。同ランキングは、「分かりやすさ」「使いやすさ」「情報の多さ」の観点から、全上場企業のホームページを評価するものです。

会社案内・動画による情報発信

当社の事業内容や強み、サステナビリティへの取り組みなどを、会社案内や動画を通じて分かりやすく発信しています。



会社案内冊子



会社案内動画

インサイダー取引防止への取り組み

未公表の重要事実(インサイダー情報)の管理や、役職員による株式売買に関する基本事項を「内部情報管理および内部取引規制に関する規程」で定めています。社内研修や社内報などを通じて規制内容の周知徹底を図るとともに、決算発表前の売買禁止期間を社内イントラネット以案内するなど、インサイダー取引の防止に努めています。

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けて

株主さまが議案の検討期間を十分に確保できるよう、招集通知を開催日の3週間前にWebサイトで開示しています。また、インターネットによる議決権行使や招集通知の一部英訳の提供など、行使しやすい環境の整備にも努めています。株主総会では、会社法で定められた事業報告のほか、経営戦略や業績見通しについてもわかりやすく説明しています。



対話の取り組み

機関投資家向けには、説明会の開催や個別面談を通じて対話を行っています。個人投資家向けには会社説明動画を公開しています。株主・投資家との対話や情報発信の状況は取締役会に報告し、得られた知見を経営の改善に活かしています。

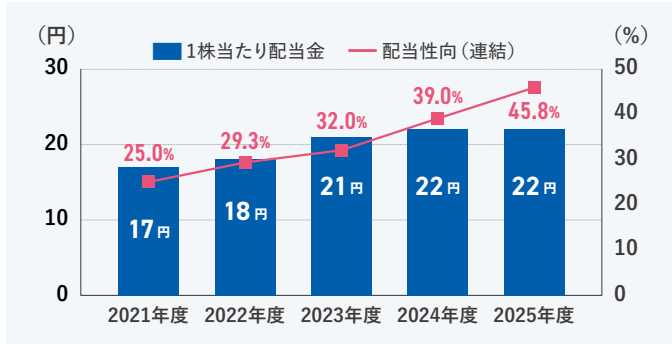
株主アンケートを実施

株主さまの声を経営やIR活動に反映する取り組みとして、定期的に株主アンケートを実施しています。2024年のWebアンケートでは442名よりご回答をいただきました。集計結果はWebサイトに公開しています。

株主還元

配当政策

配当性向30%以上を目安に、適正かつ安定的な累進配当を継続することを基本方針としています。



株主優待制度

株主さまへの感謝と長期的な保有促進を目的に株主優待制度を実施しており、毎年9月末時点で100株以上保有の株主さまに寄付金付(緑の募金P18参照)QUOカードを呈呈しています。



保有株式数	優待の内容
100株以上300株未満	寄付金付QUOカード500円分
300株以上1,000株未満	寄付金付QUOカード2,000円分
1,000株以上	寄付金付QUOカード5,000円分

About us

会社情報



本社ビル

会社概要

社名	東亜ディーケーケー株式会社 (英文名: DKK-TOA CORPORATION)
創立	1944年9月19日
資本金	18億4,248万1千円
上場取引所	東京証券取引所(証券コード: 6848)
本社	〒169-8648 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
従業員数	連結639名(2026年3月31日現在)
事業内容	<ul style="list-style-type: none">計測機器・医療関連機器の製造、販売計測機器の部品・消耗品の販売計測機器のメンテナンス、修理不動産賃貸

役員(2026年6月26日現在)(※社外)

取締役	代表取締役社長	高島 一幸
	専務取締役	中島 信寿
	常務取締役	小坂 徹
	取締役	荒川 智
	取締役	西澤 隆志
	取締役	山岸 裕司
	取締役	工藤 肇
	取締役	山守 康夫
	取締役	丸 貞克
	取締役	サイモン・リー
	取締役	吾妻 望*
監査役	常勤監査役	井上 賢治*
	常勤監査役	代見 敬一郎
	監査役	渡部 博*
	監査役	宇佐美 真*

株式の状況(2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	19,880,620株
株主数	5,606名

大株主

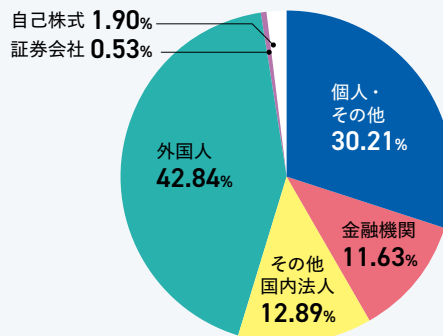
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ハック・カンパニー	6,659	34.14
株式会社UH6	1,373	7.04
明治安田生命保険相互会社	1,050	5.38
NHGGP JAPAN OPPORTUNITIES FUND, L.P.	957	4.91
UH Partners2 投資事業有限責任組合	680	3.49
山下 直	661	3.39
株式会社みずほ銀行	462	2.37
株式会社三菱UFJ銀行	419	2.15
BANK JULIUS BAER AND CO.LTD. A/C FOR MR MITSUTOKI SHIGETA	264	1.35
東亜ディーケーケー社員持株会	258	1.33

注1: 自己株式377,390株は上記大株主から除外しています。

注2: 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

注3: 持株比率は自己株式を控除し、小数点以下第三位を四捨五入しています。

所有者別分布状況(発行済株式の総数に対する割合)



連結業績推移

売上高



営業利益





国内ネットワークとグローバル展開

国内では、開発・製造・販売からアフターサービスまで一貫体制を確立しています。全国の営業所、技術サービスセンター、関連サービス会社を通じて、きめ細かなアフターサポートを提供しています。また海外販売代理店は18ヵ国に43社あり、44ヵ国（2025年度実績）に販売しています。

■ **本社** 〒169-8648 東京都新宿区高田馬場1-29-10

● 営業拠点

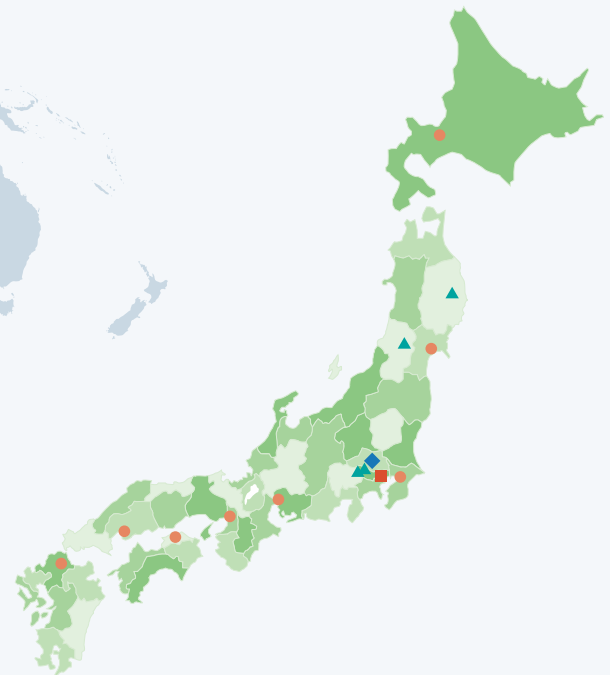
札幌営業所 〒001-0010 札幌市北区北10条西4-1-19
 仙台営業所 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-6-1
 千葉営業所 〒290-0038 市原市五井西2-2-11
 名古屋営業所 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2-13-18
 西日本営業部 〒530-0054 大阪市北区南森町1-4-19
 広島営業所 〒732-0052 広島市東区光町1-10-19
 四国営業所 〒760-0055 高松市観光通2-2-15
 九州営業所 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野2-1-21

◆ 事業所

埼玉事業所 〒350-1388 埼玉県狭山市北入曾613
 タイ駐在員事務所 Level 29, 999/9 Rama 1 Rd, Pathumwan, Bangkok 10330 Thailand

▲ 主要グループ会社

山形東亜DKK株式会社 〒996-0053 山形県新庄市大字福田字福田山711-109
 岩手東亜DKK株式会社 〒028-0534 岩手県遠野市綾織町鶉崎9地割9-3
 バイオニクス機器株式会社 〒207-0004 東京都東大和市清水6-1254-2
 東亜DKKサービス株式会社 〒207-0022 東京都東大和市桜が丘2-214



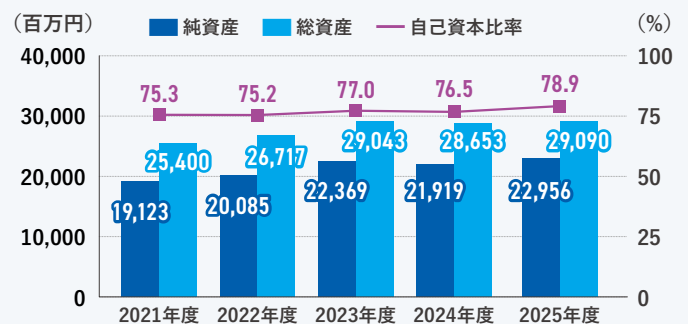
埼玉事業所
 (左から開発研究センター、狭山インテグレーションセンター、医療関連機器生産棟)



親会社株主に帰属する当期純利益



純資産／総資産・自己資本比率





東亜ディーケーケー株式会社

〒169-8648 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

TEL 03-3202-0211 (代表) FAX 03-3202-0220

<https://www.toadkk.co.jp/>

[お問い合わせ先]

経営戦略部

e-mail: ir@toadkk.co.jp



この用紙は、責任ある管理をされている森林からの木材を使用しています。



印刷時に、VOC (揮発性有機化合物) などを含む湿し水が不要となる水なし印刷を採用しています。



このサステナビリティレポートを印刷した工場の消費電力の一部はCO₂を排出しないグリーン電力を使用しています。



VOC (揮発性有機化合物) 成分フリーのインキを使用しています。